

令和8年度 定時総会次第

一般社団法人日本トンネル技術協会

日 時 令和8年6月4日（木）16：00～

場 所 主婦会館プラザエフ 7階 カトリア

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 議事録署名者の選出

4. 議 事

第1号議案（報告事項）	令和7年度事業報告	1
第2号議案（審議事項）	令和7年度事業収支決算	31
第3号議案（報告事項）	令和8年度事業計画	47
第4号議案（報告事項）	令和8年度事業収支予算	52
第5号議案（審議事項）	名誉会員の推薦	59
第6号議案（審議事項）	理事及び監事の選任	62

5. 表彰式等関連行事

6. 閉 会

令和7年度事業報告

定款第39条（事業報告及び決算）に基づき、
本会の令和7年度の事業報告を行うものである。

1. 会員現況

2. 組織及び業務の分担概要

3. 会議等の概要

(1) 総会、(2) 理事会、(3) 顧問・評議員会、(4) 各種委員会

4. 運営・広報事業の概要

5. 国際関係事業の概要

6. 催物事業の概要

7. 調査研究事業の概要

8. 設立50周年記念事業の実施概要

9. JTA表彰の選考概要

10. 研究助成の選考概要

令和7年度事業報告

令和7年度は、会員のニーズ等に基づき、トンネル技術者にとって必要と考えられる各種の事業を積極的に実施した。

運営・広報事業では、本会の活動指針である「JTA ビジョン」を踏まえ、関連諸事業の実施等に努めた。会員のニーズを踏まえ、会員限定情報の充実に努めるとともに、メールマガジン等によりイベント情報等の積極的な発信に努めた。また、委員会活動成果としての図書を広く頒布した。

国際関係事業では、ITA活動等への参加などを通じて、トンネル技術に関する各国の情報収集、わが国からの情報発信及び国際協力に努めた。

催物事業では、当面する技術課題を踏まえた各種催物を企画し、トンネル関係者の実務上有益な知識の向上を図った。

設立50周年記念事業では、「社会を支え、未来へつなぐトンネル・地下空間」をメインテーマとして、記念事業を実施した。

調査研究事業では、技術委員会の下で、トンネルや地下空間の建設および維持管理に関する当面の課題や会員からのニーズに応えるよう実施した。受託業務においては、学識経験者からなる委員会において審議し、委託者の期待に応えるよう実施した。

1. 会員現況

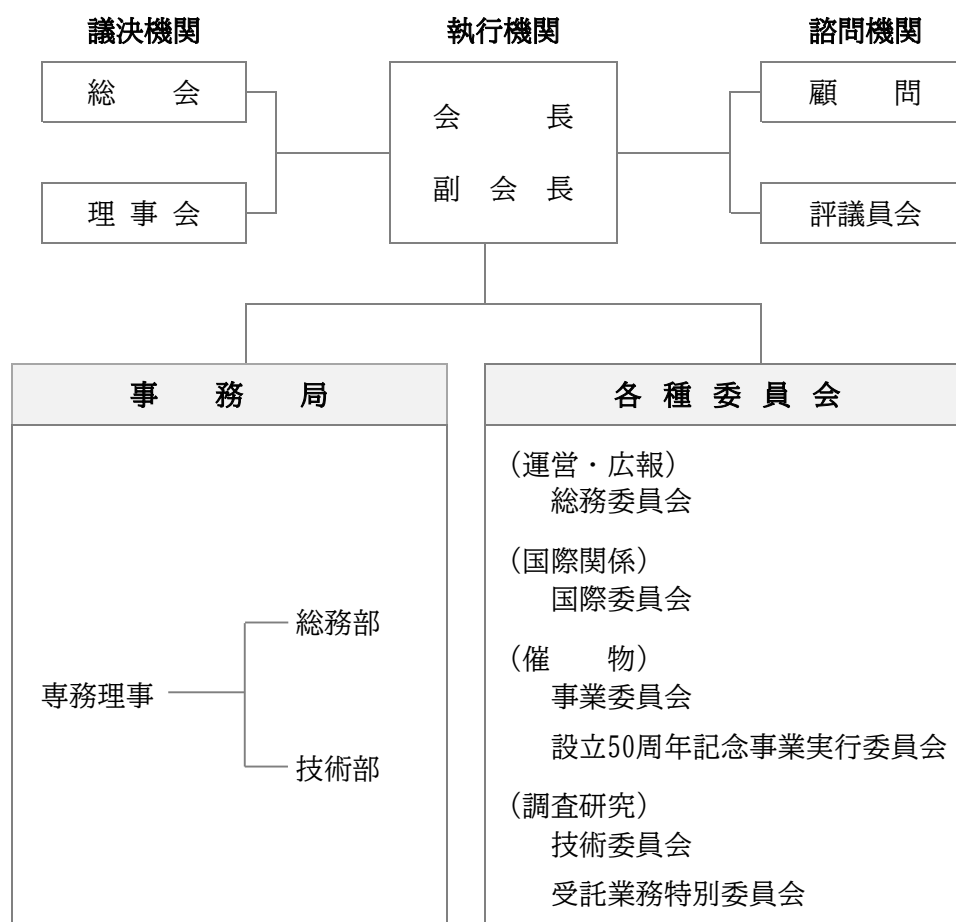
1985年（昭和60年）以降2026年（令和8年）3月までの会員現況の推移は、下表のとおりである。

会員数（名）

年 月 会員種別	1985.3	1995.3	2005.3	2015.3	2020.3	2025.3	増	減	2026.3
正会員	2,098	1,901	2,054	1,286	1,236	1,180	117	-125	1172
団体会員	228	282	359	202	203	201	1	-6	196
特級	3	3	3	1	1	1	0	0	1
特A級	-	28	24	23	23	23	0	0	23
A級	34	9	12	5	5	5	0	0	5
B級	16	20	16	10	10	10	0	0	10
C級	30	30	21	15	15	15	0	0	15
D級	145	192	283	148	149	147	1	-6	142
個人会員	1,870	1,619	1,695	1,084	1,033	979	116	-119	976
一般会員	-	-	-	866	813	753	63	-69	747
推薦会員	-	-	-	206	206	211	48	-44	215
特別会員	-	-	-	12	7	11	5	-5	11
名誉会員	-	-	-	0	7	4	0	-1	3
学生会員	-	-	-	-	-	6	0	-2	4
賛助会員	-	-	-	169	205	226	47	-47	226
計	2,098	1,901	2,054	1,455	1,441	1,412	164	-174	1402

摘 要：1986年 特A級会員を設置、2007年 作業所単位会員を設置、2013年 作業所単位会員を廃止・賛助会員を設置、2020年 学生会員を設置

2. 組織及び業務の分担概要



(1) 議決機関

- 1) 総会を6月に開催し、協会の運営上重要な事項を、また、理事会を5回開催し、会務の執行に関する事項を審議した。なお、理事、監事の名簿は別表のとおりである(4頁参照)。

(2) 執行機関

- 1) 会長は会務を統括し、副会長は会長を補佐した。
- 2) 事務局では、専務理事が常勤し、会長及び副会長を補佐して会務を処理した。
- 3) 各種委員会については、4つの常設委員会において会務を分担した。また、設立50周年記念事業実行委員会を設けて活動した。受託(請負等)業務については、10の特別委員会・検討会を設け、業務を実施した。

(3) 諮問機関

- 1) 顧問・評議員会を5月と11月に開催し、会長の諮問に応じた。なお、顧問・評議員の名簿は別表のとおりである(4頁参照)。

一般社団法人日本トンネル技術協会
理事・監事・顧問・評議員名簿

令和8年3月末現在

(敬称略)

区分	氏名	所属	区分	氏名	所属
会長	菊川 滋	(一財)橋梁調査会	顧問	小森 博	
副会長	長谷川雅彦	(独)鉄道・運輸機構	//	谷口 博昭	いであ(株)
//	押味 至一	(一社)日本建設業連合会	評議員	福井 勝則	東京大学
専務理事	時政 宏	(一社)日本トンネル技術協会	//	松尾 誠	(独)水資源機構
理事	千田 洋一	東日本高速道路(株)	//	山本 悟司	(一社)日本建設業連合会
//	今井 清裕	本州四国連絡高速道路(株)	//	真下 英人	(一社)日本建設機械施工協会
//	谷田 豊	阪神高速道路(株)	//	村田 啓	中日本高速道路(株)
//	井料 青海	東日本旅客鉄道(株)	//	永田 順宏	西日本高速道路(株)
//	田畑 宏司	(株)電源開発	//	住吉 英勝	首都高速道路(株)
//	家壽田昌司	東京都下水道局	//	大石 敬司	東京地下鉄(株)
//	杉山 和久	(株)大林組	//	坂口 淳一	東京都交通局
//	湯山 和利	(株)奥村組	//	森口 敏美	鹿島建設(株)
//	川崎 茂信	五洋建設(株)	//	岡市 光司	(株)熊谷組
(//)	谷口 慎一	佐藤工業(株)	//	深沢 成年	(株)鴻池組
//	白川 賢志	大成建設(株)	//	宮田 和	清水建設(株)
//	後藤 良平	東亜建設工業(株)	//	川崎 哲人	(株)竹中土木
//	岩井 健	東急建設(株)	//	大場 秀彦	鉄建建設(株)
//	吉田 篤史	(株)フジタ	//	館下 章	東洋建設(株)
//	山崎 政俊	(株)不動テトラ	//	篠原 賢至	戸田建設(株)
監事	竹津 英二	(独)鉄道・運輸機構	//	津田 眞典	日本国土開発(株)
//	築地 功	飛島建設(株)	//	宮川隆太郎	(株)安藤・間
//	石井 正典	西松建設(株)	//	東福 忠彦	前田建設工業(株)
			//	吉田 新吾	三井住友建設(株)
			//	田野慎一郎	青木あすなろ建設(株)
			//	福武 栄一	(株)大本組
			//	鈴木 明	(株)銭高組
			//	高木 健二	大豊建設(株)
			//	八木 省悟	若築建設(株)
			//	杉山 雅彦	JIMテクノロジー(株)
			//	入江 健二	事業委員長(メトロ開発(株))
			//	西村 和夫	技術委員長(東京都立大学)
			//	今井 智満	国際委員長(中日本高速道路(株))
			//	砂金 伸治	ITA 理事(東京都立大学)

役員構成：会長1名、副会長2名、専務理事1名、
理事15名、監事3名(役員計22名)
顧問2名、評議員31名

3. 会議等の概要

(1) 令和7年度定時総会

日 時： 令和7年6月9日（月）16：15～17：00

場 所： 都市センターホテル 3階 コスモスホール

出席者： 出席社員 社員総員1,172名中 884名（75%）

出席137名、書面による議決権行使55名（全ての議案に賛成）、
委任状692名

出席役員 理事：菊川滋、長谷川雅彦、永田順宏、加古聡一郎、堀口知己、
宮田和、白川賢志、深沢成年、川崎茂信、大場秀彦、後藤良平、曾
根浩、平喜彦、時政宏 以上14名

監事：齊藤誠、築地功 以上2名

（総会の成立）

時政宏専務理事が上記出席者を報告し、総会が成立した旨を告げるとともに、社員に対して総会の模様をインターネット配信していることを報告した。

（議長選出）

定款第15条の規定により、総会の議長を菊川滋会長にお願いし、菊川滋会長から挨拶があった。

（議事録署名者）

議長から、定款第19条第2項の規定により、総会議事録の署名人として、議長の他、出席社員の田畑宏司氏、宮田和氏にお願いしたい旨を諮ったところ、全員異議がなく了承、選出された。

（議 事）

菊川議長は、議案の議事に入る旨、宣した後、

- 1) 第1号議案（報告事項）令和6年度事業報告
- 2) 第2号議案（審議事項）令和6年度事業収支決算

上記2件を一括して上程することとし、事務局の説明を求めた。

先の理事会で承認された令和6年度事業報告について、会員現況、組織及び業務の分担概要、会議等の概要、各種委員会の活動状況（運営・広報事業、国際関係事業、催物事業、調査研究事業、設立50周年記念事業）、表彰の選考概要、及び研究助成の選考概要の説明があった。

引き続き、定款第39条の規定に基づき定時総会の審議事項である令和6年度事業収支決算について、9種類の財務諸表等のうち正味財産増減計算書を用いて説明があった。経常収益は296,519千円、経常費用は284,578千円の決算となり、当期一般正味財産額は11,021千円の増額で、一般正味財産残高は期首278,139千円から期末289,160千円に増額

となった旨の説明があった。

引き続き、築地功監事から監査結果の報告があった。

菊川議長が第1号議案について質問を求めたところ発言がなく、了承された。

次に、菊川議長が第2号議案について質問を求めたところ発言がなく、採決した結果、異議がなく、原案どおり承認された。

3) 第3号議案（報告事項）令和7年度事業計画

4) 第4号議案（報告事項）令和7年度事業収支予算

次に菊川議長は、上記2件について一括して上程することとし、事務局の説明を求めた。

先の理事会で承認された令和7年度事業計画について、運営・広報事業、国際関係事業、催物事業、設立50周年記念事業及び調査研究事業の概要の説明があった。

引き続き、先の理事会で承認された令和7年度事業収支予算について、損益ベースの会計予算書により説明があった。経常収益は前年度予算から1,660千円減額の243,150千円、経常費用は前年度予算から22,134千円増額の273,764千円とし、設立50周年記念事業や国際関係特別活動等を実施するために増額予算とした旨の説明があった。

菊川議長が第3号議案及び第4号議案について質問を求めたところ、発言がなく、了承された。

5) 第5号議案（審議事項）理事及び監事の選任

菊川議長は、上記の件について事務局の説明を求めた。

定款第12条第2号及び第21条第1項の規定により、理事及び監事の選任を諮るものであり、本総会終了を以って任期満了となる理事の菊川滋氏、長谷川雅彦氏、押味至一氏、永田順宏氏、加古聡一郎氏、堀口知巳氏、大石敬司氏、大場秀彦氏、平喜彦氏の9名、監事の齊藤誠氏、清原啓太氏の2名、及び辞任の申し出があった理事の藤橋知一氏、深沢成年氏、宮田和氏、曾根浩氏の4名に対し、先の理事会で推薦された理事13名及び監事2名の候補者の紹介があった。

菊川議長が第5号議案について質問を求めたところ発言がなく、推薦された候補者を一名ずつ諮った結果、それぞれ異議がなく、下記のとおり選任が承認された。

再任の理事：菊川滋氏、長谷川雅彦氏、押味至一氏

新任の理事：千田洋一氏、谷田豊氏、井料青海氏、田畑宏司氏、家壽田昌司氏、
杉山和久氏、湯山和利氏、宮澤竹久氏、岩井健氏、山崎政俊氏

新任の監事：竹津英二氏、石井正典氏

（その他）

事務局から令和7年度事業を実施するにあたり、先の理事会で承認された常設委員会の

委員長の紹介があった。総務委員会委員長は理事の千田洋一氏、国際委員会委員長は評議員の今井智満氏、事業委員会委員長は評議員の入江健二氏、技術委員会委員長は評議員の西村和夫氏、設立 50 周年記念事業実行委員会委員長は理事の千田洋一氏であり、総務委員会委員長は新任で、その他は留任である。

また、菊川会長から、令和 7 年度功績賞 1 名及び令和 6 年度施工体験発表会の最優秀賞 2 名を表彰した。

(閉 会)

以上をもって本日の議事が終了したので、菊川議長は閉会を宣した。

(2) 理 事 会

令和 7 年度第 1 回 理事会

令和 7 年 5 月 16 日 (金) 開催 理事 12 名、監事 1 名 計 13 名出席

①令和 7 年度の役員選任

- ・理事、監事、及び評議員の選任
- ・特別会員の推薦

②常設委員会委員長の選任

③令和 7 年度定時総会議案

令和 7 年度第 2 回 理事会

令和 7 年 6 月 9 日 (月) 開催 理事 14 名、監事 2 名 計 16 名出席
報告事項のみ

令和 7 年度第 3 回 理事会

令和 7 年 6 月 9 日 (月) 開催 理事 14 名、監事 3 名 計 17 名出席

①会長、副会長の選定

令和 7 年度第 4 回 理事会

令和 7 年 11 月 13 日 (木) 開催 理事 14 名、監事 3 名 計 17 名出席

①評議員の交替

評議員辞任：牟田 広繁 評議員選任：村田 啓

②特別会員の推薦

③令和 8 年度定時総会開催日の選定

④規程等の改定 (表彰規程、名誉会員の推薦に関する内規)

⑤JTA 表彰 (令和 8 年度表彰) の募集

令和7年度第5回 理事会

令和8年3月5日（木）開催 理事14名、監事3名、その他1名 計18名出席

①評議員の交替等

評議員辞任：大野 昌仁 評議員選任：山本 悟司

評議員辞任：田中 宏征

②JTA表彰（令和8年度）の受賞者の決定

③令和8年度理事、監事、評議員の構成

④令和8年度定時総会議案要綱

(3) 顧問・評議員会

令和7年度第1回顧問・評議員会 令和7年5月16日（金）開催

顧問1名、評議員21名、その他2名 計24名出席

①令和7年度定時総会議案

令和7年度第2回顧問・評議員会 令和7年11月13日（木）開催

顧問1名、評議員20名、その他1名 計22名出席

①令和7年度上半期の事業活動及び収支現況

②設立50周年記念事業の実施状況

③研究助成（令和8年交付）の募集

④JTAビジョン関連事業の進捗状況

(4) 各種委員会（令和7年度開催状況）

委員会名	構成人数(人)	開催回数(回)	出席人数(人)	委員会名	構成人数(人)	開催回数(回)	出席人数(人)
1 総務委員会				6 北海道新幹線、新函館北斗・札幌間施工技術委員会			
委員会	15	3	38	委員会	60	2	155
企画運営幹事会	9	2	17	幹事会	50	2	48
広報小委員会	6	2	19	幹事会定例検討会	10	-	-
会誌WG	14	12	144	機械化施工小委員会	38	5	252
ホームページWG	5	2	-	7 中央アルプストンネル施工技術委員会			
2 国際委員会				委員会	27	1	63
委員会	16	-	-	シールド小委員会	11	1	20
ITA小委員会	14	5	112	ワーキング	15	-	-
技術統括WG	15	4	-	8 効率的点検特別委員会	36	3	86
国際広報WG	9	3	21	9 盤ぶくれ対策特別委員会	32	6	223
ヤングメンバーWG	22	3	38	10 改築設計施工技術特別検討会	20	2	47
海外情報小委員会	7	-	-	11 シールドトンネル設計施工特別委員会	25	4	97
海外文献WG	22	-	-	12 矢上川地下調整池施工技術検討会	14	2	39
ニュースWG	9	12	91	13 7号線品川～白金高輪間大深度地下使用に関する検討委員会	13	1	20
対外広報WG	14	-	-	14 西武鉄道新宿線連続立体交差事業技術特別委員会	15	1	32
3 事業委員会				15 相模鉄道本線連続立体交差事業トンネル施工検討委員会	22	2	59
委員会	19	5	85	合計	844	141	2,419
トンネルの日WG	4	2	11				
4 設立50周年記念事業実行委員会							
委員会	20	2	44				
幹事会	15	-	-				
催物企画等WG	8	2	23				
作品展示等WG	11	3	44				
映像・記念史等WG	12	-	-				
5 技術委員会							
委員会	15	1	18				
共通技術小委員会	15	-	-				
資機材検索リスト運営WG	6	-	-				
山岳工法小委員会	20	1	19				
支保WG	27	5	115				
地山評価WG	20	5	87				
都市トンネル小委員会	19	1	17				
新技術WG	4	-	-				
改善WG	16	7	77				
安全環境小委員会	20	1	22				
肌落ち災害防止対策WG	7	6	48				
自然由来重金属対策WG	5	-	-				
保守管理小委員会	16	3	51				
技術変遷史編集小委員会	9	2	39				
山岳工法編集WG	13	10	55				
シールド工法編集WG	14	5	43				

(注1) リモート会議等を含む。
(注2) 出席人数を「-」で表記しているWG等の出席人数は上位の委員会等に含まれるものもある。

委員会数と構成員延べ人数

区分	委員会	小委員会 幹事会	WG等	計	延べ 人数
常設	5	11	21	37	456
特別	10	5	0	15	388
計	15	16	21	52	844

令和7年度各種委員会名簿

注:敬称略、()は前任者

1. 総務委員会

委員長 千田 洋一
副委員長 岡市 光司
委員 奥田 晃久
委員 北出 徹也
委員 澤田 和也
委員 住吉 英勝
委員 井料 青海
委員 大石 敬司
委員 坂口 淳一
委員 杉山 和久
委員 森口 敏美
委員 宮田 和
委員 白川 賢志
委員 川崎 哲人
委員 大場 秀彦

1.1 企画運営幹事会

幹事長 澤田 和也
副幹事長 山岸 隆史
幹事 内田 雅洋
幹事 大津 敏郎
幹事 吉井 恭一朗
(幹事) (小泉 秀之)
幹事 鈴木 章悦
幹事 友野 雄士
幹事 平井 卓
幹事 内藤 将史

1.2 広報小委員会

委員長 三浦 孝智
委員 木村 宏
委員 野城 一栄
委員 花輪 高史
委員 河越 勝
委員 須藤 敏明

1.2.1 会誌WG

主査 木村 宏
幹事 古川 慎治
幹事 土井 充
幹事 小林 康範
幹事 佐久間 穰
幹事 谷口 信博
幹事 山岸 隆史
幹事 西川 泰司

幹事 友野 雄士
幹事 平井 卓
幹事 久多 羅木吉治
幹事 山田 博
(幹事) (森 正彦)
幹事 今井 崇満
協力者 山本 育徳

1.2.2 ホームページWG

主査 須藤 敏明
幹事 木野村有亮
幹事 青柳 隆浩
幹事 安藤 拓
幹事 平井 卓

2. 国際委員会

委員長 今井 智満
委員 八尾 光洋
委員 福井 勝則
委員 砂金 伸治
委員 日下 敦
委員 清水 健志
委員 鹿野島秀行
委員 白鳥 明
委員 後藤 隆之
委員 青柳 隆浩
委員 平野 宏幸
委員 谷 卓也
委員 木谷 努
委員 出本 剛史
顧問 石田 積
顧問 福本 勝司

2.1 ITA小委員会

委員長 砂金 伸治
委員 河田 皓介
委員 日下 敦
委員 吉川 直孝
委員 外山 真
委員 山田伝一郎
委員 真下 英人
委員 西森 昭博
委員 岩野 圭太
委員 淡路 動太
委員 谷 卓也
委員 小松原 涉

幹事 富田 哲平
幹事 石村 利明

2.1.1 技術統括WG

主査 吉川 直孝
幹事 満尾 淳
幹事 小泉 悠
幹事 今岡 洋輔
幹事 秋山 崇裕
幹事 新宮 康之
幹事 中谷 匡志
幹事 大森 禎敏
幹事 濱崎 尚
幹事 辻川 泰人
幹事 小出 孝明
幹事 千葉 俊也
幹事 江口 康則
幹事 能登 和幸
幹事 上村 城司

2.1.2 国際広報WG

主査 河田 皓介
副主査 小松原 涉
幹事 北村 義宜
幹事 長田 翔平
幹事 翟 思敏
幹事 富田 哲平
幹事 石村 利明
幹事 水野 博貴
幹事 齋藤 賢吾

2.1.3 ヤングメンバーWG

主査 岡崎 泰幸
顧問 河田 皓介
副主査 秋山 崇裕
副主査 松山 彰宏
顧問 小松原 涉
幹事 菊地 浩貴
幹事 塩梅 恭平
幹事 酒井 大輔
幹事 辰巳 鴻介
幹事 森崎 亮太
幹事 近藤 健太
幹事 翟 思敏
幹事 邊見 涼
幹事 長田 翔平

幹事 藤井 貴裕
 幹事 木村洋太郎
 幹事 石破 和弥
 幹事 千葉 俊也
 幹事 田村 賢人
 幹事 大津 英介
 幹事 水野 博貴
 幹事 齋藤 賢吾

2.2 海外情報小委員会

委員長 福井 勝則
 委員 清水 健志
 委員 日下 敦
 委員 堀口 陽子
 委員 橋口 弘明
 委員 秋好 賢治
 委員 横尾 敦

2.2.1 海外文献WG

主査 福井 勝則
 幹事 日下 敦
 幹事 萩原 秀樹
 幹事 石原 陽介
 委員 橋口 弘明
 幹事 堀口 陽子
 幹事 岡 滋晃
 幹事 仲山 貴司
 幹事 山下 健司
 幹事 今泉 和俊
 幹事 藤原 浩一
 幹事 尾畑 洋
 幹事 一ノ宮俊明
 幹事 瀬谷 正巳
 幹事 谷 卓也
 幹事 畑生 浩司
 幹事 満尾 淳
 幹事 中山 卓人
 幹事 米田 新
 幹事 野間 達也
 幹事 久慈 雅栄

2.2.2 ニュースWG

主査 清水 健志
 幹事 亀山 敦史
 幹事 河田 皓介
 幹事 外川 悠登
 幹事 植野 雄貴

幹事 本合 弘樹
 幹事 篠原 慶二
 幹事 戸崎 雅之
 幹事 笹田 俊之

2.2.3 対外広報WG

主査 清水 健志
 幹事 一木慎太郎
 幹事 吉開 亮一
 幹事 小泉 悠
 幹事 佐々木翔太
 幹事 増田 弘明
 幹事 吉田 祥二
 幹事 中村 真二
 幹事 秋好 賢治
 幹事 池田 廉
 幹事 尾畑 洋
 幹事 山田 宣彦
 幹事 谷 卓也
 幹事 淡路 動太

3. 事業委員会

委員長 入江 健二
 委員 古川 慎治
 委員 佐原 圭介
 委員 小林 康範
 委員 坂田 聡
 委員 石井 聡
 委員 清水 孝之
 委員 河邊 信之
 委員 西浦 秀明
 委員 岡村 正典
 委員 山岸 隆史
 委員 河越 勝
 委員 平野 宏幸
 委員 友野 雄士
 委員 中原 法久
 委員 久多羅木吉治
 委員 内藤 将史
 委員 熊谷 幸樹
 委員 安田 茂人

3.1.1 トンネルの日WG

主査 石井 聡
 委員 岡村 正典
 委員 山岸 隆史
 委員 河越 勝

4. 設立50周年記念実行委員会

委員長 千田 洋一
 副委員長 佐原 圭介
 副委員長 久多羅木吉治
 顧問 入江 健二
 顧問 西村 和夫
 顧問 今井 智満
 委員 古川 慎治
 委員 大山 裕司
 委員 東 好宣
 委員 白鳥 明
 委員 大澤 裕之
 委員 坂田 聡
 委員 石井 聡
 委員 清水 孝之
 委員 岡 滋晃
 委員 西浦 秀明
 委員 山岸 隆史
 委員 秦 健二
 委員 友野 雄士
 幹事 大津 敏郎

4.1 設立50周年記念実行委員会幹事会

幹事長 佐原 圭介
 副幹事長 石井 聡
 副幹事長 清水 孝之
 副幹事長 坂田 聡
 幹事 日下 敦
 幹事 吉川 直孝
 幹事 鈴木 和也
 幹事 増田 弘明
 幹事 岡 滋晃
 幹事 岡村 正典
 幹事 山岸 隆史
 幹事 河越 勝
 幹事 秦 健二
 幹事 中原 法久
 幹事 安田 茂人

4.1.1 催物企画等WG

主査 清水 孝之
 副主査 山岸 隆史
 副主査 河越 勝
 委員 林田 恵夢
 委員 増田 弘明
 委員 藤岡 大輔
 委員 鈴木 光嘉

委員 井上 正広
(委員) (大野 義範)

4.1.2 作品展示等WG

主査 石井 聡
副主査 岡村 正典
副主査 安田 茂人
委員 金城 佑紀
(委員) (前原 健治)
委員 日向 哲朗
委員 草信 元春
委員 野口 聡
委員 森 隆
委員 中山 卓人
委員 兼松 亮
委員 野口 達朗

4.1.3 映像・記念史等WG

主査 坂田 聡
副主査 秦 健二
副主査 中原 法久
委員 島田 剛気
委員 鈴木 和也
委員 土田 淳也
委員 加藤 卓男
委員 千葉 力
委員 佐野 潤
委員 留田 裕司
委員 神田 銀平
委員 阿部 喜生

5. 技術委員会

委員長 西村 和夫
委員 日下 敦
委員 澤田 和也
委員 佐原 圭介
委員 中野 清人
委員 井料 青海
(委員) (齊藤 誠)
委員 中田 隆一
委員 清水 孝之
委員 後藤 隆之
委員 中村 誠喜
委員 青柳 隆浩
委員 手塚 仁
委員 平野 宏幸
委員 友野 雄士
委員 内藤 将史

5.1 共通技術小委員会

委員長 澤田 和也
委員 児玉 祐一
委員 日下 敦
委員 勘定 茂
委員 羽生田康雄
委員 一寸木朋也
委員 竹村 茂
委員 清水 孝之
委員 吉本 正浩
委員 河邊 信之
委員 平野 宏幸
委員 熊谷 幸樹
委員 大谷 達彦
委員 北澤 剛
幹事 三浦 貴幸

5.1.1 資機材検索リスト運営WG

主査 羽生田康雄
副主査 中田 隆一
幹事 越田 健
幹事 白井 隆裕
幹事 鈴木 康之
幹事 早川 文也

5.2 山岳工法小委員会

委員長 佐原 圭介
特別委員 上野 光
委員 日下 敦
委員 海瀬 忍
委員 水野光一朗
委員 佐々木建一
委員 野城 一栄
委員 河邊 信之
委員 後藤 隆之
委員 溝畑 陽一
委員 青柳 隆浩
委員 杉本 憲一
委員 草信 元春
委員 平野 宏幸
委員 友野 雄士
委員 熊谷 幸樹
委員 大谷 達彦
委員 末松 幸人
委員 水谷 和彦
委員 岡田 隆一

5.2.1 支保WG

主査 佐原 圭介
委員 佐野 和弥
委員 藤掛 佑基
(委員) (加藤 友祐)
委員 小澤 啓明
委員 稲葉 秀雄
委員 溝畑 陽一
委員 木野村有亮
委員 河村 巧
委員 藤原 浩一
委員 青木 宏一
委員 富澤 直樹
委員 大森 禎敏
委員 草信 元春
委員 安藤 拓
委員 山仲俊一朗
委員 川島 義和
委員 保広 将尚
(委員) (三浦 雅也)
委員 松岡 正博
委員 今村 新吾
委員 熊谷 幸樹
委員 鈴木 健
委員 山仲 徹
委員 三河内永康
委員 春田 克樹
委員 中込 正貴
委員 國村 省吾
委員 後藤 慶次

5.2.2 地山評価WG

主査 上野 光
顧問 木谷日出男
委員 太田 岳洋
委員 増田 弘明
委員 浅野 達也
委員 河村 祥一
委員 田中 姿郎
委員 奥澤 康一
委員 栗原 啓丞
委員 片山 政弘
委員 淡路 動太
委員 小島 萌
委員 小山 俊滉
委員 山下 雅之
委員 永井 誠二
委員 小熊 登

幹事 松長 剛
幹事 中谷 匡志
幹事 石濱 茂崇
幹事 高馬 崇

5.3 都市トンネル小委員会

委員長 清水 孝之
委員 玉井 達毅
委員 一寸木朋也
委員 吉井恭一朗
(委員) (小泉 秀之)
委員 猪野 祐一
委員 田村 基
委員 岡 滋晃
委員 武田 厚
委員 福居 雅也
委員 中川 雅由
委員 河越 勝
委員 松田 昌彦
委員 井櫻 潤示
委員 鈴木 高広
委員 久多羅木吉治
委員 島村 健司
委員 野本 康介
委員 片岡希誉司
委員 五十嵐英史

5.3.1 新技術WG

主査 中川 雅由
幹事 武田 厚
幹事 福居 雅也
幹事 松田 昌彦

5.3.2 改善WG

主査 河越 勝
幹事 井櫻 潤示
幹事 鈴木 高広
幹事 久多羅木吉治
幹事 島村 健司
幹事 野本 康介
幹事 片岡希誉司
幹事 五十嵐英史
幹事 名倉 浩
幹事 加藤 卓男
幹事 早川 淳一
幹事 天野 圭介
幹事 小川 智彦
幹事 中村 太三

幹事 加取 新
幹事 齊藤 一男

5.4 安全環境小委員会

委員長 中野 清人
委員 児玉 祐一
委員 森本 智
委員 東 好宣
委員 内田 雅洋
委員 吉川 直孝
委員 土屋 良直
委員 藤掛 佑基
(委員) (加藤 友祐)
委員 藤野 覚
委員 花輪 高史
委員 嶋本 敬介
委員 尾畑 洋
委員 草信 元春
委員 白井 隆裕
委員 浅野健一郎
委員 岡山 孝
委員 中原 法久
委員 尾花 敬治
委員 大野 義範
委員 小林 正治

5.4.1 肌落ち災害防止対策WG

主査 浅野健一郎
幹事 吉川 直孝
幹事 土屋 良直
幹事 尾畑 洋
幹事 草信 元春
幹事 白井 隆裕
幹事 尾花 敬治

5.4.2 自然由来重金属対策WG

主査 岡山 孝
幹事 藤掛 佑基
(幹事) (加藤 友祐)
幹事 中原 法久
幹事 大野 義範
幹事 小林 正治

5.5 保守管理小委員会

委員長 井料 青海
(委員長) (齊藤 誠)
幹事長 大澤 裕之
委員 児玉 祐一

委員 小泉 悠
委員 大津 敏郎
委員 永井 政伸
委員 新才 浩之
委員 杵山 義弘
(委員) (玉松潤一郎)
委員 竹村 茂
委員 田淵宗一郎
委員 佐々木建一
委員 野城 一栄
委員 永田 常雄
委員 北川 真也
委員 滝波 真澄
幹事 梶山 大貴
(幹事) (鈴木 和也)

5.6 技術変遷史編集小委員会

委員長 西村 和夫
副委員長 岩波 基
副委員長 小島 芳之
委員 日下 敦
委員 佐原 圭介
委員 金藤 和慶
委員 伊藤 聡
委員 青柳 隆浩
委員 名倉 浩

5.6.1 山岳工法編集WG

主査 小島 芳之
委員 澤田 和也
委員 増田 弘明
委員 佐々木建一
委員 谷口 翔
委員 久下 敦
委員 青柳 隆浩
委員 青木 宏一
委員 征矢 雅宏
委員 友野 雄士
委員 今村 新吾
委員 大谷 達彦
委員 今井 崇満

5.6.2 シールド工法編集WG

主査 岩波 基
副主査 名倉 浩
委員 飯塚 光洋
委員 齋藤 豊
委員 田村 基

委員
委員
委員
委員
委員
委員
委員
委員
委員

西森 昭博
江本 宏明
中川 雅由
河越 勝
青山 哲也
井櫻 潤示
田中 宏典
村上 初央
安光 立也

**6. 北海道新幹線 トンネル施工
技術委員会**

委員長 三上 隆
副委員長 朝倉 俊弘
(副委員長) (小山 幸則)
委員 大島 洋志
委員 東畑 郁生
委員 杉本 光隆
委員 川村 信人
委員 五十嵐敏文
委員 藤井 義明
委員 岸田 潔
委員 安原 英明
委員 太田 岳洋
委員 倉橋 稔幸
委員 大津 直
委員 北川 修三
委員 小西 真治
委員 浦越 拓野
(委員) (長谷川 淳)
委員 野城 一栄
委員 小西 康人
(委員) (進藤 州弘)
委員 保田 尚俊
オブザーバー 本田 肇
(オブザーバー) (林 華奈子)
協力者 弘中 知之
協力者 梶田 覚
協力者 吉岡 浩司
協力者 魚津 宗
協力者 玉井 達毅
協力者 井浦 智実
協力者 江島 武
協力者 山東 徹生
協力者 佐原 圭介
協力者 千代 啓三
協力者 柏木 亮
協力者 赤澤 正彦
協力者 上野 光
協力者 都築 保勇
協力者 山本 武史
協力者 本堂 亮
協力者 鈴木 隆
協力者 直江 久永
協力者 鳥井 宏之
協力者 西 真幸
協力者 磯谷 篤実
協力者 辻村 誠

協力者 若公 雅敏
協力者 河村 和信
協力者 吉田 匡伸
協力者 高野 裕輔
協力者 田中秀一郎
協力者 岡本 晋平
協力者 石井 秀和
協力者 小川 淳
協力者 久保 達彦
協力者 齋藤正一郎
協力者 吉野 弘明
協力者 古屋 元規
協力者 浦川 博臣
協力者 石井 秀和
協力者 佐々木翔太
協力者 高橋源太郎
協力者 北井 慶一
協力者 前田 龍一

**6.1 北海道新幹線 トンネル施
工技術委員会幹事会**

幹事長 岸田 潔
幹事 安原 英明
幹事 太田 岳洋
幹事 小西 真治
幹事 浦越 拓野
(幹事) (長谷川 淳)
幹事 野城 一栄
幹事 進藤 州弘
幹事 勝見 武
幹事 福田 大祐
幹事 保田 尚俊
幹事 菊本 統
幹事 川越 健
協力者 小野 顕司
協力者 吉岡 浩司
協力者 玉井 達毅
協力者 井浦 智実
協力者 柏木 亮
協力者 赤澤 正彦
協力者 上野 光
協力者 都築 保勇
協力者 山本 武史
協力者 磯谷 篤実
協力者 梶田 覚
協力者 江島 武
協力者 本堂 亮
協力者 鈴木 隆

協力者 井浦 智実
 協力者 直江 久永
 協力者 鳥井 宏之
 協力者 西 真幸
 協力者 辻村 誠
 協力者 若公 雅敏
 協力者 河村 和信
 協力者 吉田 匡伸
 協力者 高野 裕輔
 協力者 田中秀一郎
 協力者 岡本 晋平
 協力者 小川 淳
 協力者 久保 達彦
 協力者 齋藤正一郎
 協力者 吉野 弘明
 協力者 古屋 元規
 協力者 浦川 博臣
 協力者 石井 秀和
 協力者 佐々木翔太
 協力者 魚津 宗
 協力者 高橋源太郎
 協力者 北井 慶一
 協力者 前田 龍一
 協力者 秋吉 将史
 協力者 今林 泰史

6.2 北海道新幹線 トンネル施工技術委員会幹事会定例検討会

主査 岸田 潔
 幹事 安原 英明
 幹事 菊本 統
 幹事 保田 尚俊
 幹事 福田 大祐
 幹事 太田 岳洋
 幹事 小西 真治
 幹事 野城 一栄
 幹事 勝見 武
 (幹事) (嶋本 敬介)
 幹事 浦越 拓野
 (幹事) (長谷川 淳)
 幹事 川越 健

6.3 北海道新幹線、機械化施工小委員会

委員長 杉本 光隆
 (委員長) (小山 幸則)
 委員 中川 光弘
 委員 五十嵐敏文

委員 藤井 義明
 委員 勝見 武
 委員 岸田 潔
 委員 岩波 基
 委員 太田 岳洋
 委員 西尾 壮平
 (委員) (上原 元樹)
 委員 牛田 貴士
 委員 小西 真治
 委員 小西 康人
 (委員) (進藤 州弘)
 委員 野口 守
 委員 野々村政一
 委員 菊本 統
 委員 上澤 真平
 協力者 梶田 覚
 協力者 吉岡 浩司
 協力者 佐原 圭介
 協力者 千代 啓三
 協力者 玉井 達毅
 協力者 柏木 亮
 協力者 赤澤 正彦
 協力者 上野 光
 協力者 都築 保勇
 協力者 磯谷 篤実
 協力者 江島 武
 協力者 小川 淳
 協力者 久保 達彦
 協力者 齋藤正一郎
 協力者 魚津 宗
 協力者 北井 慶一
 協力者 前田 龍一

7. 中央アルプストンネル施工技術委員会

委員長 朝倉 俊弘
 (委員) (小山 幸則)
 委員 大島 洋志
 委員 西村 和夫
 委員 杉本 光隆
 委員 岸田 潔
 委員 小嶋 智
 委員 八嶋 厚
 委員 西垣 誠
 委員 太田 岳洋
 委員 常盤 哲也
 委員 菊本 統
 委員 海瀬 忍

委員 浦越 拓野
 委員 嶋本 敬介
 (委員) (長谷川 淳)
 オブザーバー 杉浦 禎信
 (オブザーバー) (古谷 佳久)
 オブザーバー 不破 崇博
 (オブザーバー) (梅村 哲男)
 協力者 竹津 英二
 (協力者) (上田日出男)
 協力者 奥原 祐治
 (協力者) (堀口 知巳)
 (協力者) (瓜生 良知)
 協力者 山崎 貴之
 協力者 三浦 貴幸
 協力者 田口 明勇
 (協力者) (山東 徹生)
 協力者 佐原 圭介
 協力者 千代 啓三
 協力者 山本 浩平
 協力者 古谷 聡
 (協力者) (奥原 祐治)
 協力者 平手 知
 (協力者) (黒瀬 信弘)
 協力者 西 恭彦
 (協力者) (末原 純)
 協力者 松本 浩司
 (協力者) (直江 久永)
 協力者 相澤 宏幸
 (協力者) (湊 敦之)
 (協力者) (跡部 拓己)
 (協力者) (福山 拓郎)

7.1 中央アルプストンネル施工技術委員会シールド小委員会

委員長 杉本 光隆
 (委員長) (小山 幸則)
 委員 西村 和夫
 委員 岸田 潔
 委員 津野 究
 協力者 三浦 貴幸
 協力者 玉井 達毅
 (協力者) (伊藤 浩)
 協力者 平手 知
 (協力者) (神田 大)
 協力者 西 恭彦
 (協力者) (黒瀬 信弘)
 協力者 松本 浩司
 (協力者) (末原 純)

協力者 竹之越 修久
(協力者) (直江 久永)
(協力者) (跡部 拓己)

7.2 中央アルプストーンネル施工 技術委員会ワーキング

委員長 朝倉 俊弘
(委員) (小山 幸則)
委員 大島 洋志
委員 岸田 潔
委員 小嶋 智
委員 西垣 誠
オブザーバー 高見健太郎
協力者 山崎 貴之
協力者 伊藤 浩
協力者 奥原 祐治
協力者 黒瀬 信弘
協力者 末原 純
協力者 直江 久永
協力者 湊 敦之
協力者 跡部 拓己
協力者 福山 拓郎

8. 効率的点検特別委員会

委員長 西村 和夫
副委員長 砂金 伸治
委員 石田 哲也
委員 森本 智
委員 藤田 一宏
委員 大津 敏郎
委員 海瀬 忍
委員 水野 希典
委員 山田 隆昭
委員 大澤 誠司
委員 八木 弘
委員 谷口 徹也
委員兼幹事長 松岡 茂
委員兼幹事 須藤 敏明
委員兼幹事 西脇 敬一
委員兼幹事 平間 昭信
委員兼幹事 望月 誠一
委員兼幹事 重田 佳幸
委員兼幹事 高橋 幸一
協力者 日下 寛彦
協力者 橋本 祐貴
(協力者) (原 遼平)
協力者 庭田 和弥
協力者 橋本 航征

協力者 前川 和彦
協力者 倭 大史
協力者 渡辺 泰弘
(協力者) (横塚 裕和)
協力者 前田 佳克
協力者 新藤 秀記
協力者 森園 洋臣
(協力者) (久保田 潤)
協力者 西川 祐平
事務局 小林 康範
事務局 金藤 和慶
事務局 鈴木 俊雄
事務局 酒井 大輔
事務局 平野 紘司
事務局 降旗 裕貴

9. 盤ぶくれ対策特別委員会

委員長 西村 和夫
副委員長 砂金 伸治
委員 蔣 宇静
委員 菊本 統
委員 菊地 浩貴
委員 上野 光
委員 嶋本 敬介
委員 藤田 一宏
委員 大津 敏郎
委員 清田 康明
委員 中野 清人
委員 海瀬 忍
委員 岩尾 哲也
委員 山田 隆昭
委員 八木 弘
委員 太田 裕之
協力者 日下 寛彦
協力者 橋本 祐貴
協力者 其田泰啓穰
協力者 前川 和彦
協力者 倭 大史
協力者 石田 誠
(協力者) (金田 遥)
協力者 蛭沢 佑紀
協力者 前田 佳克
協力者 新藤 秀記
協力者 下田 晃伸
協力者 飯田 浩貴
事務局 小林 康範
事務局 金藤 和慶
事務局 増田 弘明

事務局 藤掛 佑基
事務局 降旗 裕貴

10. 改築設計施工特別検討会

主査 鈴木 雅行
委員 板谷 裕次
委員 加藤 公章
委員 福田 毅
委員 須藤 敏明
委員 鈴木 雅之
委員 渡辺 章
委員 鈴木 健
委員 中込 正貴
協力者 日下 寛彦
協力者 橋本 祐貴
協力者 前川 和彦
協力者 倭 大史
協力者 前田 佳克
協力者 新藤 秀記
事務局 小林 康範
事務局 金藤 和慶
事務局 鈴木 俊雄
事務局 藤掛 佑基
事務局 平野 紘司

11. シールドトンネル設計施工 特別委員会

委員長 砂金 伸治
委員 牛田 貴士
委員 小泉 悠
委員 池田 浩基
委員 下田 哲史
委員 勘定 茂
委員兼幹事長 寺戸 秀和
委員兼幹事 河越 勝
委員兼幹事 井櫻 潤示
委員兼幹事 武田 厚
委員兼幹事 中川 雅由
委員兼幹事 江本 宏明
委員兼幹事 天野 圭介
委員兼幹事 宮澤 昌弘
(委員兼幹事) (秋月 勇人)
協力者 日下 寛彦
協力者 橋本 祐貴
協力者 前川 和彦
協力者 倭 大史
協力者 前田 佳克
(協力者) (水野 希典)

協力者 新藤 秀記
 事務局 小林 康範
 事務局 金藤 和慶
 事務局 増田 弘明
 事務局 平野 紘司
 (事務局) (酒井 大輔)
 事務局 降籟 裕貴

**12. 矢上川地下調節池 施工技術
 検討会**

委員長 砂金 伸治
 (委員長) (小山 幸則)
 委員 岩波 基
 委員 菊本 統
 委員 崔 瑛
 委員 真下 英人
 事務局 大曾根信一
 (事務局) (中丸 博史)
 事務局 堀 大佑
 (事務局) (黒崎 克彦)
 事務局 菊池 勝吉
 事務局 中野 優
 事務局 奥津 雄治
 (事務局) (清水 讓)
 事務局 曾根 龍太
 事務局 新山 雅紀
 (事務局) (原 貴史)
 事務局 古野 貴史
 事務局 亀山 千佳

**13. 7号線品川～白金高輪間大
 深度地下使用に関する検討委
 員会**

委員長 小泉 淳
 (副委員長) (小山 幸則)
 委員 赤木 寛一
 委員 西垣 誠
 委員 神田 政幸
 事務局 大石 敬司
 事務局 白子 慎介
 (事務局) (伊藤 聡)
 事務局 吉村 正
 (事務局) (白子 慎介)
 事務局 吉村 敬
 (事務局) (鈴木 章悦)
 事務局 大塚 努

事務局 橋口 弘明
 事務局 佐々木孝太
 (事務局) (根本 早季)
 事務局 岡ノ谷圭亮

**14. 相模鉄道本線(鶴ヶ峰駅付
 近)連続立体交差事業トンネル
 施工検討委員会**

委員長 小西 真治
 (委員長) (小山 幸則)
 委員 崔 瑛
 委員 白子 慎介
 (委員) (伊藤 聡)
 (委員) (岩波 基)
 (委員) (菊本 統)
 委員 川島陽二郎
 (委員) (相崎 哲成)
 オブザーバー 樽川 正弘
 (オブザーバー) (栗本 高史)
 (オブザーバー) (古瀬 円)
 幹事長 松浦 史朗
 (幹事長) (鈴木 知徳)
 幹事 上田 武彦
 幹事 鎌倉 友之
 幹事 立野 博之
 (幹事) (出浦 利彦)
 幹事 濱 新司
 オブザーバー 土村 浩二
 オブザーバー 小川 靖弘
 オブザーバー 和田 卓也
 (オブザーバー) (根本 進平)
 事務局 及川 大輔
 (事務局) (飯田 孝治)
 事務局 水野 高希
 (事務局) (高木 信一)
 事務局 松田 隆志
 事務局 吉岡 拓也
 事務局 原 匡利
 事務局 木内 蔵
 (事務局) (漆原 芳弘)
 事務局 岡 南波
 (事務局) (榎本 崇)
 事務局 山西 雄大
 (事務局) (熊谷 憲二)
 事務局 沼澤憲二郎

**15. 西武鉄道新宿線(中井駅～野
 方駅間)連続立体交差事業技術
 検討委員会**

委員長 小泉 淳
 (委員長) (小山 幸則)
 委員 大石 敬司
 委員 松島 進
 (委員) (久野健一郎)
 委員 香月 高広
 (委員) (安田 智)
 委員 角 秀行
 委員 長田裕太郎
 (委員) (陰山 健司)
 (事務局) (加藤 孝志)
 事務局 小原 広
 (事務局) (山口 竜)
 (事務局) (天野 清和)
 (事務局) (近江 淳一)
 事務局 山内 悠司
 (事務局) (山崎 健二)
 (事務局) (堀田 竜生)
 事務局 戸田 丈
 (事務局) (佐藤賢太郎)
 (事務局) (関川 正彦)
 (事務局) (石井 勇希)
 事務局 井戸 明
 事務局 渋谷 卓司
 事務局 藤井 和之
 (事務局) (小林 豊)
 事務局 廣瀬 裕也
 (事務局) (廣瀬 裕也)
 事務局 河原 吉秀
 (事務局) (渡辺夕布子)
 事務局 栗田 樹
 (事務局) (小澤 史周)
 (事務局) (生駒 学)
 (事務局) (東 伸一)
 (事務局) (建川 和也)

4. 運営・広報事業の概要

総務委員会委員長 千田 洋一

本会の事業の運営方針や広報活動について全体調整を行うとともに、企画運営幹事会及び広報小委員会において、具体的な実施方策を検討した。また、国内外からの技術協力や協賛・後援依頼について検討した。

- ①令和7年度事業報告、決算及び令和8年度事業計画、予算案を検討した。
- ②令和元年度に策定した JTA ビジョンを踏まえ、事業の実施のための具体策を検討した。
- ③本会の設立 50 周年を記念して、設立日の 8 月 1 日を「トンネルの日」に定めた。
- ④表彰制度の拡充について検討し、表彰規程を改定し、新たに「トンネル施工等優秀技術者賞」を設けた。

(1) 企画運営幹事会

幹事長 澤田 和也

- ⑤研究助成、JTA 表彰等の事業の実施について検討した。
- ⑥会員に対する情報発信機能を強化するため、会員限定情報への「アクセスライセンス制度」を設けて運用を開始するとともに、学生への情報発信を充実させるため「JTA クラブ」制度を設けた。

(2) 広報小委員会

委員長 三浦 孝智

- ⑦会員及びメールマガジン登録者に、メールマガジンによりイベント情報等の積極的な情報発信を行うとともに、SNS（X（旧 Twitter））を活用した情報発信を実施した。なお、メールマガジンの読者に対する満足度調査を実施中である。
- ⑧ウェブサイト及び会誌「トンネルと地下」等により、広報活動の充実に努めた。
- ⑨各種委員会の研究成果である貴重な技術情報の活用を図るため、頒布図書資料の広報活動に努めた。

5. 国際関係事業の概要

国際委員会委員長 今井 智満

ITA 活動等への参加などを通じて、トンネル技術に関する各国の情報収集、わが国からの情報発信及び国際協力に努めた。

(1) ITA 小委員会

委員長 砂金 伸治

- ①ITA を通じてわが国のトンネル技術情報を積極的に発信するとともに、各種作業部会（WG）に参加するなど ITA の場の活用に努めた。
- ②2025 年 5 月に開催された第 51 回 ITA 総会（スウェーデン・ストックホルム）に参加し、わが国のトンネル技術情報を積極的に発信するとともに、作業部会（WG）で活動した。また、同時に開催された WTC2025 において、団体会員 14 社と共同で技術展示を実施し、トンネル技術に関する情報交換を積極的に行った。会誌 2025 年 10 月号でその結果を報告した。
- ③2026 年 5 月に開催される第 52 回 ITA 総会・WTC2026（カナダ・モンリオール）への対応方針について検討した。
- ④わが国のトンネル技術の存在感や影響力を国際的に高めるため開催を誘致した ITA 理事会を、2025 年 12 月にわが国で行うとともに、それに合わせて国際トンネル技術特別講演会「世界から見たトンネルの現状と最近の話題」を開催した。会誌 2026 年 3 月号で講演会

の概要を報告した。

(2) 海外情報小委員会

委員長 福井 勝則

- ⑤トンネル技術に関する海外の雑誌のニュースおよび記事を抽出、翻訳して会誌に掲載した。
- ⑥わが国のトンネル技術を積極的に世界に発信するため、「Tunnelling Activities in Japan 2026」の編集作業を開始した。
- ⑦海外に向けた情報発信を強化するため、引き続き英文ウェブサイトの充実に努めた。

頒布図書一覧

令和7年度は、これまでの研究成果を主とした下記図書資料 142 部 を頒布した。

刊行年度	図書番号	図 書 名	頒布部数	残部数
1985	6008	トンネル工事の安全－NATM編－	0	51
1990	90001	大深度地下利用技術（邦文）	0	8
	90002	大深度地下利用技術（英文）	0	7
1992	92006	トンネル工事の安全－斜坑・立坑編－	0	30
1998	98003	トンネル工事の安全－山岳トンネル機械掘削編－	0	2
1999	99001	トンネル工事の安全－山岳発破作業編－	0	3
2000	200010	大深度地下利用技術調査小委員会報告書－テキスト－	0	25
	200011	大深度地下利用技術調査小委員会報告書－モデル検討－	0	49
2001	200104	電力用立坑の性能照査型設計手引	0	13
2002	200105	覆工コンクリート施工の手引き	2	61
	200207	S U S 9 国際会議	0	20
2003	200303	性能照査型ガイドライン講習会	2	25
2005	200508	トンネル技術白書－山岳トンネル施工技術の現況と変遷－	2	94
2015	201504	都市部近接施工ガイドライン	33	71
	201505	設立40周年記念事業「シールド技術変遷史」	2	113
2018	201805	山岳トンネル工事に係るセーフティ・アセスメントに関する指針・同解説	0	200
	201806	シールド工事に係るセーフティ・アセスメントに関する指針・同解説	4	257
2020	202001	トンネル年報 2020	0	222
	202005	トンネル管理技術者のための維持管理に関するQ&A	61	155
2021	202101	トンネル年報 2021	0	244
2022	202201	トンネル年報 2022	0	8
	202202	山岳トンネル工法における防水工指針（改訂版）	15	258
2023	202301	トンネル年報 2023	0	0
2024	202401	トンネル年報 2024	2	89
2025	202501	トンネル年報 2025	19	65
合 計 25件			142	2,070

6. 催物事業の概要

事業委員会委員長 入江 健二

当面する技術課題を踏まえた各種催物を企画・開催し、トンネル関係の人材育成のための機会や情報を提供するとともに、トンネル関係者の実務上有益な知識の向上を図った。なお、令和7年度は設立50周年記念事業と調整しながら実施した。

① 現場研修会

国内の各種トンネル工事現場での研修会（見学会）を計画的に実施し、5回開催した。

② 施工体験発表会

第96回施工体験発表会（山岳トンネル部門）は、「様々な課題にチャレンジした山岳トンネルの建設およびトンネルリニューアル工事－創意工夫・生産性・安全性向上、働き方改革－」を、第97回施工体験発表会（都市トンネル部門）は、「輻輳した市街地でのトンネル・地下構造物の新設・改造－デジタル技術の活用、環境配慮、支障物処理－」を課題として、10月7日（火）、8日（水）に、会場とリモート参加を併用したハイブリッド形式で開催した。

③ 講習会

「山岳トンネル維持管理業務講習会（基礎編）」を12月16日（火）に、「山岳トンネル維持管理業務講習会（実践編）」を令和8年1月30日（金）に、各々、会場とリモート併用のハイブリッド型で開催した。

④ トンネル技術ステップアップ研修会

トンネル実務経験の少ない中堅技術者を対象として、シールド部門と山岳部門のそれぞれを企画した。令和8年度上半期に開催する予定である。

令和7年度各種催物開催実績

催物名	開催日	参加者数	開催場所	CPD取得単位
(現場研修会)				
一級河川寝屋川加納元町調整池築造工事	2025. 5. 29	15	大阪	2.0
霞ヶ浦導水石岡トンネル(第5工区)工事	2025. 6. 20	19	茨城	2.0
北海道新幹線後志トンネル工事(天神工区)	2025. 9. 24	9	北海道	2.5
広島呉道路小屋浦トンネル・天応トンネル工事	2025. 11. 20	10	広島	2.4
新山科浄水場導水トンネル工事	2026. 2. 5	14	京都	2.0
(施工体験発表会)				
第96回(山岳)「様々な課題にチャレンジした山岳トンネルの建設およびトンネルリニューアル工事－創意工夫・生産性・安全性向上、働き方改革－」	2025. 10. 7	140	東京 ハイブリッド	5.4
第97回(都市)「輻輳した市街地でのトンネル・地下構造物の新設・改造－デジタル技術の活用、環境配慮、支障物処理－」	2025. 10. 8	86	東京 ハイブリッド	3.0
(講習会・研修会)				
山岳トンネル維持管理業務講習会(基礎編)	2025. 12. 6	14	東京 (会場参加)	6.2
		37	リモート	
山岳トンネル維持管理業務講習会(実践編)	2026. 1. 30	18	東京 (会場参加)	6.0
		32	リモート	

注1；ハイブリッドとは、会場とリモート参加の併用形式。

注2；設立50周年記念事業関係の催物は、「8. 設立50周年記念事業の実施概要」を参照。

令和7年度施工体験発表会 優秀発表者

第96回（山岳）ならびに第97回（都市）施工体験発表会に係る発表者の表彰について審査した結果、下記のとおりとなった（最優秀賞の論文は会誌2026年6月号に掲載）。

第96回（山岳）施工体験発表会

開催テーマ 様々な課題にチャレンジした山岳トンネルの建設およびトンネルリニューアル工事 - 創意工夫、生産性・安全性向上、働き方改革 -

開催日 令和7年10月7日（火）

開催場所 機械振興会館（リモート併用開催）

発表者 16名

<最優秀賞>

受賞者 鈴木 拓也（株）大林組

発表論文 小土かぶり・未固結砂質地山のトンネル施工における流砂現象防止対策の実施
— 首都圏中央連絡自動車道 芝山トンネル —

<優秀賞>

受賞者 女賀 崇司 鹿島建設（株）

発表論文 トンネル掘削自動化施工技術の実証
— 神岡試験坑道掘削工事 —

<優秀賞>

受賞者 戸田 皓（株）安藤・間

発表論文 令和6年能登半島地震により被災した供用中トンネルの復旧
— 国道249号中屋トンネル —

第97回（都市）施工体験発表会

開催テーマ 輻輳した市街地でのトンネル・地下構造物の新設・改造
— デジタル技術の活用、環境配慮、支障物処理 —

開催日 令和7年10月8日（水）

開催場所 機械振興会館（リモート併用開催）

発表者 9名

<最優秀賞>

受賞者 柿永 恭佑（株）奥村組

発表論文 都心部における超長距離・大深度シールド施工
— 千代田幹線工事，千代田幹線その2工事 —

<優秀賞>

受賞者 岩上 進也 鹿島建設（株）

発表論文 既設構造物に近接した大深度立坑掘削の施工実績
— 東京外環自動車道 京葉ジャンクションBランプ工事 —

7. 調査研究事業の概要

調査研究事業では、自主研究と受託（請負等）研究を実施した。自主研究では、技術委員会のもと、トンネルや地下空間の建設及び維持管理に関する当面の課題や会員のニーズに応えることに力を置き、調査研究の実施に努めた。また、受託（請負等）研究では、6機関から10件の技術調査検討業務を受託（請負等）し、学識経験者からなる特別委員会等を設置・検討して成果を取りまとめ、委託者（発注者）の要望に応えた（受託業務一覧表：26頁参照）。委員会毎の主な活動の内容は、以下のとおりである。

(1) 技術委員会

委員長 西村 和夫

今日的な課題や会員のニーズを把握するため情報収集に努め、その結果を調査研究に反映するとともに、多様な分野の会員の参画を求めて活動を実施した。各小委員会の活動概要は、以下のとおりである。

1) 共通技術小委員会

委員長 澤田 和也

①ウェブサイトの資材機械検索リストの内容の充実を図るため、更新作業を継続実施した。

2) 山岳工法小委員会

委員長 佐原 圭介

②掘削・支保工作業の生産性向上・自動化に関わる問題点と解決策について、意見交換、情報収集を実施した。また、その成果を会誌の報告として取りまとめを実施した。

③「トンネル地質図の見方」について課題の抽出・整理や検討を実施した。また、「トンネル技術者のための地質図の見方」の手引き（仮称）に関するウェブアンケート調査を実施した。

3) 都市トンネル小委員会

委員長 清水 孝之

④シールド工事における新技術について、本会ウェブサイト上に技術情報検索ツールを作成し、会員を対象に情報を提供中であり、今後、一般公開を予定する。

⑤シールド工事のトラブル事例について、想定を含むトラブル事例集の作成作業を実施した。今後、関連資料を取りまとめ、講習会を開催するなど、会員に情報を提供する予定である。

4) 安全環境小委員会

委員長 中野 清人

⑥肌落ち災害防止対策について、対策事例アンケート調査結果の取りまとめを実施した。今後、本会ウェブサイトより、会員へ情報提供を行う予定である。

⑦自然由来の重金属を含むトンネルのずり処理対策に関する事例調査結果の取りまとめを実施した。今後、本会ウェブサイトより、会員へ情報提供を行う予定である。

5) 保守管理小委員会

委員長 井料 青海

⑧山岳トンネル維持管理業務講習会の基礎編および実践編について、これまでのアンケート結果等を踏まえて見直し、維持管理に携わる技術者育成の一助となるように企画し、リモート併用形式により、基礎編を令和7年12月に、実践編を令和8年1月に開催した。

⑨トンネル点検の新技术に関する情報交換を行うとともに、その内容を「トンネル維持管理に関する最近の取組事例」として整理し、会員に情報提供した。

⑩維持管理業務の重要性を鑑み、設立50周年記念事業として、保守管理特別講演会—トンネルの維持管理の現状と最近の話題—を企画し、10月に実施した。その講演概要は、会誌2026年2月号に掲載した。

6) 技術変遷史編集小委員会

委員長 西村 和夫

⑪トンネル技術の変遷史を取りまとめるために、「山岳工法変遷史編集ワーキング」と「シールド工法変遷史編集ワーキング」を設置し、過去に取りまとめた変遷史を参考として、1~2年を目途に編纂に着手した。

(2) 受託研究特別委員会（特別委員会）

6機関から10件の技術課題を受託（請負等）し、学識経験者からなる特別委員会等を設置し、委託者（発注者）の要望に応えるよう検討・実施した。

1) 北海道新幹線、新函館北斗・札幌間トンネル施工技術委員会

委員長 三上 隆

（独）鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局から「北海道新幹線、トンネル設計施工の研究」業務（R5業務、R7業務）を受け、実施した。

2) 中央アルプストンネル施工技術委員会

委員長 朝倉 俊弘

（独）鉄道・運輸機構関東甲信工事局から「トンネルの設計・施工に関する技術的検討」業務（3業務、4業務）を受け、実施した。

3) 効率的点検特別委員会

委員長 西村 和夫

（株）高速道路総合技術研究所から「覆工コンクリートの効率的な点検に関する基礎資料作成」業務（令和7年度業務）を受け、実施した。

4) 盤ぶくれ対策特別委員会

委員長 西村 和夫

（株）高速道路総合技術研究所から「盤ぶくれ対策工法に関する技術資料作成」業務（令和6年度業務、令和7年度業務）を受け、実施した。

5) 改築設計施工技術特別検討会

主査 鈴木 雅行

（株）高速道路総合技術研究所から「トンネル改築の設計施工技術に関する研究」業務（令和6年度業務、令和7年度業務）を受け、実施した。

6) シールドトンネル設計施工特別委員会

委員長 砂金 伸治

（株）高速道路総合技術研究所から「シールドトンネル設計施工技術に関する研究」業務（令和6年度業務）を受け実施した。

7) 矢上川地下調節池施工技術検討会

委員長 砂金 伸治

神奈川県横浜川崎治水事務所川崎治水センターから「令和7年度河川改修工事 県単（その4）及び（その13）矢上川地下調整池施工技術検討会運営及び調整業務」を受け、実施した。

8) 7号線品川～白金高輪間大深度地下使用に関する検討委員会

委員長 小泉 淳

東京地下鉄（株）から「7号線品川～白金高輪間大深度地下使用に関する検討委員会に伴う検討（2025年度）業務」を受け、実施した。

9) 西武鉄道新宿線（中井駅～野方駅間）連続立体交差事業シールドトンネル技術検討委員会

委員長 小泉 淳

西武鉄道（株）から「新宿線中井～野方駅間連続立体交差事業に伴うシールド工事技術検討委員会運營業務」を受け、実施した。

10) 相模鉄道本線（鶴ヶ島駅付近）連続立体交差事業に伴うトンネル施工検討委員会

委員長 小西 真治

相模鉄道（株）から「相模鉄道本線（鶴ヶ島駅付近）連続立体交差事業に伴うトンネル施工検討委員会運營業務」を受け実施した。

令和7年度受託業務契約一覧

(契約額単位：円、税込)

No	委託者	委託件名	契約額	工期	摘要
1	(独)鉄道・運輸機構 北海道新幹線建設局	北海道新幹線、トンネル設計施工の研究R5	2,585,000	R5.12.26 ~R8.6.25	複数年契約
2	(独)鉄道・運輸機構 北海道新幹線建設局	北海道新幹線、トンネル設計施工の研究R7	(契約済)	R8.1.22 ~R10.6.21	複数年契約
3	(独)鉄道・運輸機構 関東甲信工事事務局	トンネルの設計・施工に関する技術検討3	2,805,000	R4.4.1 ~R7.6.30	複数年契約
4	(独)鉄道・運輸機構 関東甲信工事事務局	トンネルの設計・施工に関する技術検討4	6,501,000	R7.6.4 ~R10.7.3	複数年契約
5	(株)高速道路総合技術研究所	令和7年度覆工コンクリートの効率的な点検に関する基礎資料作成	(契約済)	R7.4.11 ~R8.4.5	複数年契約 (完成払)
6	(株)高速道路総合技術研究所	令和6年度盤ぶくれ対策工法に関する技術資料作成	42,284,000	R6.8.24 ~R7.7.19	複数年契約
7	(株)高速道路総合技術研究所	令和7年度盤ぶくれ対策工法に関する技術資料作成	(契約済)	R7.8.23 ~R8.7.18	複数年契約 (完成払)
8	(株)高速道路総合技術研究所	令和6年度トンネル改築の設計施工技術に関する技術資料作成	18,128,000	R6.7.6 ~R7.5.1	複数年契約
9	(株)高速道路総合技術研究所	令和7年度トンネル改築の設計施工技術に関する技術資料作成	(契約済)	R7.6.28 ~R8.4.23	複数年契約 (完成払)
10	(株)高速道路総合技術研究所	令和6年度シールドトンネルの設計施工技術に関する基礎資料作成	24,035,000	R6.8.30 ~R7.10.23	複数年契約
11	神奈川県横浜川崎治水事務所 川崎治水センター	令和7年度河川改修工事 県単(その4) 矢上川地下調整池施工技術検討会運営及び調整業務	627,000	R7.4.24 ~R7.10.31	
12	神奈川県横浜川崎治水事務所 川崎治水センター	令和7年度河川改修工事 県単(その13) 矢上川地下調整池施工技術検討会運営及び調整業務	935,000	R7.10.16 ~R8.3.31	
13	西武鉄道(株)	新宿線中井~野方駅間連続立体交差事業に伴うシールド工事技術検討委員会運営業務	253,000	H30.7.12~	複数年契約
14	相模鉄道(株)	相模鉄道本線(鶴ヶ峰駅付近)連続立体交差事業に伴うトンネル施工検討委員会運営業務	1,210,000	R4.11.24 ~R9.3.31	複数年契約
15	東京地下鉄(株)	7号線品川~白金高輪間大深度地下使用に関する検討委員会に伴う検討(2025年度)業務	2,046,000	R7.11.4 ~R8.3.10	
令和7年度会計合計			101,409,000 (10件)		

次年度以降会計契約額

No	委託者	委託件名	R8(2026)年度以降契約額	摘要	摘要
1	(独)鉄道・運輸機構 北海道新幹線建設局	北海道新幹線、トンネル設計施工の研究R5	29,821,000	R5.12.26 ~R8.6.25	継続 (契約額 54,978,000円)
2	(独)鉄道・運輸機構 北海道新幹線建設局	北海道新幹線、トンネル設計施工の研究R7	69,366,000	R8.1.22 ~R10.6.21	継続 (契約額 69,366,000円)
4	(独)鉄道・運輸機構 関東甲信工事事務局	トンネルの設計・施工に関する技術検討4	44,572,000	R7.6.4 ~R10.7.3	継続 (契約額 51,073,000円)
5	(株)高速道路総合技術研究所	令和7年度覆工コンクリートの効率的な点検に関する基礎資料作成	28,270,000	R7.4.11 ~R8.4.5	継続
7	(株)高速道路総合技術研究所	令和7年度盤ぶくれ対策工法に関する技術資料作成	30,305,000	R7.8.23 ~R8.7.18	継続
9	(株)高速道路総合技術研究所	令和7年度トンネル改築の設計施工技術に関する技術資料作成	16,621,000	R7.6.28 ~R8.4.23	継続
13	西武鉄道(株)	新宿線中井~野方駅間連続立体交差事業に伴うシールド工事技術検討委員会運営業務	220,000	H30.7.12~	継続 (契約額 5,430,000円)
14	相模鉄道(株)	相模鉄道本線(鶴ヶ峰駅付近)連続立体交差事業に伴うトンネル施工検討委員会運営業務	957,000	R4.11.24 ~R9.3.31	継続 (契約額 5,973,000円)
合計			220,132,000		

8. 設立 50 周年記念事業の実施概要

設立 50 周年記念実行委員会委員長 千田 洋一

一般社団法人日本トンネル技術協会は、令和 7 年度（2025 年度）に設立 50 周年を迎えたことから、設立 50 周年記念実行委員会に幹事会及び 3 つの WG（催物企画等 WG、作品展示等 WG、映像・記念史等 WG）を設けて検討を行い、記念事業を実施した。

① 実施目的

日本トンネル技術協会は、トンネル及び地下空間の建設並びにこれらの維持管理に関する調査研究を行い、地下利用技術の進歩向上を図ることによって、国土の保全と公共の福祉の増進に寄与することを目的に、1975 年（昭和 50 年）8 月に設立され、2025 年（令和 7 年）8 月をもって設立 50 周年を迎えた。国民生活の安全向上、経済活動に不可欠なトンネル・地下空間に対する意識を高め、トンネル・地下空間や本会の活動の理解向上の一助とするため、各種の記念事業を実施した。

② メインテーマ

設立 50 周年記念事業の実施に当たって、「社会を支え、未来へつなぐトンネル・地下空間」をメインテーマとした。

③ 実施した記念事業

メインテーマのもとに、各種の記念事業を企画、実施した。

実施した記念事業は、特別講演会、フォトコンテスト、トンネル利用のアイデアコンテスト、親子見学会、トンネルに関する技術展示会等の他、映像ライブラリーの整備、会誌記念号、JTA の 50 年のあゆみの発行等である。その実施概要は下表のとおり。

設立 50 周年記念事業の実施概要

記念事業	実施概要	摘要
フォトコンテスト	募集期間 令和6年7月1日～12月15日 表彰式、写真集作成 「トンネル・地下空間展」で受賞作品を展示	応募作品数：928（一般部門882、関係者部門46） 表彰者：一般部門：最優秀賞1名、優秀賞2名、会長賞1名、入賞10名、関係者部門：最優秀賞1名、優秀賞2名、会長賞1名
トンネル利用のアイデアコンテスト	募集期間 令和6年7月1日～令和7年1月31日 小・中学生等を対象に実施 作品集作成 「トンネル・地下空間展」で受賞作品を展示	応募作品数：197 表彰者：最優秀賞1名、優秀賞2名、努力賞52名
特別講演会	令和7年6月9日（月） 15～16時 場所：都市センターホテル 講師：春山 純一氏（JAXA） 演目：「月の地下のトンネル」	参加者：195名 （会場：149名 リモート：46名）

記念事業	実施概要	摘要
トンネル・地下空間展	令和7年8月2日(土)～8日(金) 新宿駅西口広場イベントコーナー 主な展示物 展示パネル(トンネルの作り方他)、VR(3Dゴーグル)を使った施工体験、トンネル技術の映像紹介(映写会)、シールドマシン等の模型展示	もぐらクイズ回答者:1,527名(期間合計) 全エリア約2,200名(参考)
親子見学会	新名神高速道路 宇治田原トンネル 令和7年7月29日(火)	参加者:親子8組17名
	横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル 令和7年8月5日(火)	参加者:親子10組20名
関係者見学会	青函トンネル 令和7年8月22日(金)	参加者:20名
	アクアトンネル 令和7年10月2日(木)	参加者:19名
トンネル保守管理特別講演会	令和7年10月15日(水) 13～17時 場所:機械振興会館 演題:維持管理の現状と最近の話題	基調講演:1名、パネルディスカッション:7名 参加者:251名 会場:95名、リモート:156名 会誌2026年2月号に報告を掲載
国際トンネル技術特別講演会	令和7年12月4日(木)14～17時 場所:都市センターホテル 演題:国際トンネル技術特別講演会－世界から見たトンネルの現状と最近の話題－	講演者:海外4名、国内2名 参加者:国内108名、海外12名 会誌2026年3月号に報告を掲載
協会誌設立50周年記念号	「トンネルと地下」2025年8月号 令和7年8月1日発行	主な掲載記事: 祝辞、特別講演、座談会、主要プロジェクトの現況と課題、コンテストの結果等
トンネル技術協会50年のあゆみ	令和7年8月1日発刊	40年のあゆみの補遺版として編集 ウェブサイトに併せて参考資料を掲載
山岳・シールド工法技術変遷史	技術委員会傘下に小委員会及びWGを設置して令和7年度から編纂	令和7～8年度の2か年程度の期間を見込む
「トンネルの日」の制定	設立50周年を記念し、本会の設立日の8月1日を「トンネルの日」に制定	令和7年度定時総会、トンネル・地下空間展等で公表

④ 設立50周年記念事業決算

事業	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	合計	摘要
設立50周年記念事業費	3,448千円	17,066千円	20,514千円	全体予算額 20,000千円

注1: 記念事業の実施に要した事業費のみで、実行委員会、幹事会、WGの活動に伴う旅費交通費、会議費等は含まない。

注2: 事業の実施に伴う参加者負担金による収益が、別途603千円ある。

9. JTA表彰の選考概要

本会は、令和元年度に策定した「JTA ビジョン」を踏まえ、令和3年度に「表彰制度」を設け、トンネル技術の発展に特に顕著な功績があったと認められる会員等に「功績賞」を、本会の発展に特別の功労のあった会員等に「功労賞」を授与している。また令和8年度からは新たに「トンネル施工等優秀技術者賞」を設け、表彰することとした。

令和7年11月13日から令和8年1月30日までの期間、令和8年度表彰の推薦を受け付けたところ、功績賞2名、功労賞1名、トンネル施工等優秀技術者賞4名の推薦があった。

推薦内容に関して、本会理事会で慎重に選考を行った結果、推薦のあった功績賞2名、功労賞1名、トンネル施工等優秀技術者賞4名の受賞者を決定した。

受賞者は、本会定時総会（令和8年6月4日（木）開催）において表彰する。

令和8年度受賞者

功績賞 2名

(敬称略)

受賞者名	功績概要
朝倉 俊弘	長年にわたりトンネルに関する研究に取り組み、技術の普及やトンネルの研究者・技術者の育成に努め、プロジェクトの推進と完成に尽力するなど、トンネル工学の発展に大きく寄与した。
山田 隆昭	長年にわたり高速道路トンネルの設計・施工技術の発展に尽力し、多くの標準化や技術革新を主導するとともに、点検・リニューアル指針の策定や委員会活動を通じトンネル技術の発展に大きく寄与した。

功労賞 1名

受賞者名	功績概要
入江 健二	長年にわたり協会活動に参画するとともに、評議員、監事、事業委員会委員長を歴任し、協会の事業発展に大きく寄与した。

トンネル施工等優秀技術者賞 4名

受賞者名	功績概要
西川 幸一 鹿島建設(株)	山岳トンネルの施工分野において、特に優秀な技術を有すると認められる。
米沢 実 鹿島建設(株)	シールドトンネルの施工分野において、特に優秀な技術を有すると認められる。
木村 厚之 清水建設(株)	山岳トンネルの施工分野において、特に優秀な技術を有すると認められる。
村上 正一 (株)大林組	山岳トンネルの施工分野において、特に優秀な技術を有すると認められる。

10. 研究助成の選考概要

本会は、令和元年度に策定した「JTA ビジョン」を踏まえ、令和3年度に「研究助成制度」を設け、トンネル・地下空間の建設及び維持管理に資する技術開発又は研究に対して、研究助成部門と研究奨励部門（40歳未満の若手研究者対象）の2部門で研究助成を実施している。

研究助成部門の助成額は1件につき単年度100万円以下、研究奨励部門の助成額は1件につき単年度20万円以下で、助成対象者は本会の個人会員であって、大学、高等専門学校及びこれらの附属機関に属する研究者としている。

令和7年9月1日から同年11月28日までの期間、令和8年度に助成する研究・技術開発を募集したところ、新規・継続合わせて6件の応募があった。申請内容に関して、本会に設けた研究助成審査委員会（千田洋一委員長）で、①研究の新規性・独自性、②研究計画の妥当性、③トンネル等事業への貢献度、④研究の進捗状況（継続案件のみ）の3（又は4）項目の評価を行い、今般、6件全ての採択を決定した（下表-1のとおり）。

なお、研究計画が複数年にわたるものについては、毎年度、申請受付手続きを行い、再度審査するものとしている。

また、令和5年度までに研究助成が終了した3件については、本会のウェブサイトで研究成果を公表している（下表-2のとおり）。

表-1 令和8年度助成研究

部 門	助成研究テーマ	研究者	助成額	実施期間
研究助成部門 4件	ロックボルトの材質と定着材を考慮した力学的特性に関する研究（継続）	河田 皓介 （東京都立大学）	100万円	令和7～9年度
	トンネル埋め込み型光ファイバを用いた経時的ひずみの把握（新規）	鋤田 泰子 （神戸大学）	100万円	令和8～9年度
	FE解析と深層学習を統合したトンネル変位の高精度計測・推定技術の開発（新規）	随 海通 （名古屋大学）	100万円	令和8年度
	変状を生じたトンネルの構造安定性の簡易評価手法に関する研究（新規）	砂金 伸治 （東京都立大学）	100万円	令和8～9年度
研究奨励部門 2件	トンネルの担い手確保・育成のための切羽観察VRシステムの構築（継続）	岡崎 泰幸 （広島工業大学）	20万円	令和6～8年度
	地震時挙動を考慮した補助工法の合理的設計指標の構築に関する研究（新規）	田村 夏海 （東京都立大学）	20万円	令和8～10年度

表-2 研究成果を公表している助成研究

部 門	研究テーマ	研究者	研究助成期間
研究助成部門	支保的インバートの力学的メカニズムと設計指標に関する研究	砂金 伸治 （東京都立大学）	令和3～4年度
	既設トンネルのつらら対策業務の低減に資する研究	林 久資 （西日本工業大学）	令和3～5年度
研究奨励部門	地山物性の空間的な不均質性を考慮した山岳トンネル切羽の安定性評価	岡崎 泰幸 （広島工業大学）	令和3～5年度

令和7年度事業収支決算

定款第39条（事業報告及び決算）に基づき、
本会の令和7年度事業の収支決算について、お諮りするものである。

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 正味財産増減計算書内訳表
4. 財務諸表に対する注記と附属明細書
5. 財産目録
6. 収支計算書（参考資料）
7. 収支計算書総括表（参考資料）
8. 収支計算書に対する注記（参考資料）
9. 監査報告書

1.貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	210,118,269	256,071,025	△ 45,952,756
未収会費	510,000	363,000	147,000
未収金	6,963,000	8,689,860	△ 1,726,860
たな卸資産	2,125,828	2,241,153	△ 115,325
貯蔵品	37,166	104,824	△ 67,658
前払金	4,187,733	3,697,522	490,211
未成支出金	10,915,645	992,983	9,922,662
差入保証金	7,900,000	9,200,000	△ 1,300,000
未収消費税等	614,400	0	614,400
流動資産合計	243,372,041	281,360,367	△ 37,988,326
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	20,661,695	20,661,695	0
50周年記念事業積立金資産	20,000,000	20,000,000	0
国際活動事業基金資産	15,000,000	15,000,000	0
特定資産合計	55,661,695	55,661,695	0
(2) その他固定資産			
什器備品	38,413	150,622	△ 112,209
電話加入権	185,900	185,900	0
敷金	6,934,521	6,934,521	0
その他固定資産合計	7,158,834	7,271,043	△ 112,209
固定資産合計	62,820,529	62,932,738	△ 112,209
資産合計	306,192,570	344,293,105	△ 38,100,535
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,558,594	29,088,082	△ 27,529,488
前受金	4,200,000	4,167,000	33,000
預り金	665,958	691,489	△ 25,531
未払法人税等	1,096,600	524,000	572,600
流動負債合計	7,521,152	34,470,571	△ 26,949,419
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,177,512	20,661,695	2,515,817
固定負債合計	23,177,512	20,661,695	2,515,817
負債合計	30,698,664	55,132,266	△ 24,433,602
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	275,493,906	289,160,839	△ 13,666,933
正味財産合計	275,493,906	289,160,839	△ 13,666,933
負債及び正味財産合計	306,192,570	344,293,105	△ 38,100,535

2. 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度予算①	当年度決算②	差 異①-②	前年度決算③	増 減②-③
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息	100,000	122,747	△ 22,747	15,133	107,614
受取会費					
団体会員受取会費	90,160,000	89,220,000	940,000	89,940,000	△ 720,000
個人会員受取会費	9,042,000	9,007,750	34,250	9,207,750	△ 200,000
賛助会員受取会費	16,416,000	15,888,000	528,000	16,104,000	△ 216,000
受取会費計	115,618,000	114,115,750	1,502,250	115,251,750	△ 1,136,000
事業収益					
講演会等収益	3,500,000	4,348,000	△ 848,000	54,113,800	△ 49,765,800
受託事業収益	120,000,000	101,409,000	18,591,000	123,922,700	△ 22,513,700
図書事業収益	800,000	963,200	△ 163,200	852,350	110,850
事業収益計	124,300,000	106,720,200	17,579,800	178,888,850	△ 72,168,650
雑収益					
受取利息	214,000	459,069	△ 245,069	124,859	334,210
雑収益	2,918,000	3,166,572	△ 248,572	2,239,167	927,405
雑収益計	3,132,000	3,625,641	△ 493,641	2,364,026	1,261,615
経常収益計	243,150,000	224,584,338	18,565,662	296,519,759	△ 71,935,421
(2) 経常費用					
事業費					
期首たな卸高	0	2,241,153	△ 2,241,153	2,425,613	△ 184,460
期末たな卸高	0	△ 2,125,828	2,125,828	△ 2,241,153	115,325
旅費交通費	21,935,460	9,321,936	12,613,524	14,505,002	△ 5,183,066
通信運搬費	488,480	503,551	△ 15,071	646,132	△ 142,581
消耗品費	11,000	26,497	△ 15,497	31,581	△ 5,084
印刷製本費	30,821,200	29,157,029	1,664,171	22,671,145	6,485,884
会議費	9,219,000	7,143,124	2,075,876	3,992,176	3,150,948
保険料	132,100	46,370	85,730	50,590	△ 4,220
諸謝金	10,839,900	5,272,151	5,567,749	8,949,549	△ 3,677,398
租税公課	80,000	201,400	△ 121,400	86,400	115,000
運営費	4,565,050	3,809,234	755,816	47,084,846	△ 43,275,612
図書資料費	386,000	264,545	121,455	302,961	△ 38,416
支払助成金	5,200,000	5,200,000	0	4,100,000	1,100,000
委託費	81,277,900	73,801,635	7,476,265	78,387,380	△ 4,585,745
雑費	601,000	80,015	520,985	248,011	△ 167,996
事業費計	165,557,090	134,942,812	30,614,278	181,240,233	△ 46,297,421
役員報酬	7,862,400	7,862,400	0	7,862,400	0
給料手当	25,876,088	25,243,560	632,528	23,743,024	1,500,536
人材派遣費	1,105,748	0	1,105,748	3,033,539	△ 3,033,539
退職給付費用	2,074,800	2,730,624	△ 655,824	1,372,176	1,358,448
福利厚生費	1,497,600	1,498,202	△ 602	1,414,103	84,099
法定福利費	4,605,120	4,362,295	242,825	4,294,866	67,429
旅費交通費	62,400	59,766	2,634	56,920	2,846
通信運搬費	919,776	649,142	270,634	691,752	△ 42,610
什器備品減価償却費	99,000	100,987	△ 1,987	100,987	0
消耗什器備品費	249,600	230,493	19,107	14,534	215,959
消耗品費	1,435,200	852,693	582,507	1,144,390	△ 291,697
修繕費	196,500	217,822	△ 21,322	170,339	47,483
印刷製本費	124,800	30,889	93,911	67,269	△ 36,380

(単位：円)

科 目	当年度予算①	当年度決算②	差 異①-②	前年度決算③	増 減②-③
光熱水料費	702,815	554,466	148,349	527,800	26,666
賃借料	9,351,435	10,082,364	△ 730,929	9,350,705	731,659
保険料	28,330	29,991	△ 1,661	28,270	1,721
租税公課	4,967,908	3,195,448	1,772,460	4,934,167	△ 1,738,719
図書資料費	124,800	92,883	31,917	93,095	△ 212
広告宣伝費	474,989	465,381	9,608	372,826	92,555
管理諸費	1,447,680	1,461,017	△ 13,337	1,416,886	44,131
雑費	287,040	217,266	69,774	246,112	△ 28,846
間接管理費計	63,494,028	59,937,689	3,556,339	60,936,160	△ 998,471
事業費合計	229,051,118	194,880,501	34,170,617	242,176,393	△ 47,295,892
管理費					
役員報酬	4,737,600	4,737,600	0	4,737,600	0
給料手当	15,592,002	15,210,864	381,138	14,306,693	904,171
人材派遣費	666,284	1,772,031	△ 1,105,747	1,827,901	△ 55,870
退職給付費用	1,250,200	1,645,376	△ 395,176	826,824	818,552
福利厚生費	902,400	902,763	△ 363	852,088	50,675
法定福利費	2,774,880	2,628,564	146,316	2,587,932	40,632
会議費	3,980,000	4,129,727	△ 149,727	2,387,379	1,742,348
渉外費	1,465,000	1,438,500	26,500	1,677,319	△ 238,819
旅費交通費	245,800	107,794	138,006	176,163	△ 68,369
通信運搬費	899,464	800,839	98,625	718,746	82,093
什器備品減価償却費	11,000	11,221	△ 221	11,221	0
消耗什器備品費	150,400	138,889	11,511	8,756	130,133
消耗品費	864,800	515,583	349,217	701,449	△ 185,866
修繕費	103,500	114,730	△ 11,230	89,723	25,007
印刷製本費	823,200	751,937	71,263	738,976	12,961
光熱水料費	370,185	292,045	78,140	278,003	14,042
賃借料	4,925,565	5,430,126	△ 504,561	4,925,176	504,950
保険料	17,070	18,073	△ 1,003	17,034	1,039
租税公課	677,442	214,849	462,593	334,564	△ 119,715
図書資料費	75,200	55,967	19,233	56,095	△ 128
広告宣伝費	1,936,211	324,419	1,611,792	686,652	△ 362,233
管理諸費	872,320	880,355	△ 8,035	853,765	26,590
会費等貸倒償却	100,000	21,000	79,000	57,000	△ 36,000
委託費	1,100,000	0	1,100,000	3,396,696	△ 3,396,696
雑費	172,960	130,917	42,043	148,738	△ 17,821
管理費計	44,713,483	42,274,169	2,439,314	42,402,493	△ 128,324
経常費用計	273,764,602	237,154,670	36,609,932	284,578,886	△ 47,424,216
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 30,614,602	△ 12,570,332	△ 18,044,270	11,940,873	△ 24,511,205
当期経常増減額	△ 30,614,602	△ 12,570,332	△ 18,044,270	11,940,873	△ 24,511,205
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
什器備品除却損	0	1	△ 1	2	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1	2	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1	△ 2	1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 30,614,602	△ 12,570,333	△ 18,044,269	11,940,871	△ 24,511,204
法人税、住民税及び事業税	70,000	1,096,600	△ 1,026,600	919,700	176,900
当期一般正味財産増減額	△ 30,684,602	△ 13,666,933	△ 17,017,669	11,021,171	△ 24,688,104
一般正味財産期首残高	289,160,839	289,160,839		278,139,668	11,021,171
一般正味財産期末残高	258,476,237	275,493,906	△ 17,017,669	289,160,839	△ 13,666,933
II 正味財産期末残高	258,476,237	275,493,906	△ 17,017,669	289,160,839	△ 13,666,933

3. 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	合 計	
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	50周年記念事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業			小 計
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益											
特定資産受取利息											
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122,747	122,747
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,220,000	89,220,000
個人会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,007,750	9,007,750
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,888,000	15,888,000
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,115,750	114,115,750
事業収益											
講演会等収益	0	0	3,745,000	0	603,000	4,348,000	0	0	0	0	4,348,000
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	101,409,000	0	0	0	101,409,000
図書事業収益	0	0	0	0	0	0	0	963,200	963,200	0	963,200
事業収益計	0	0	3,745,000	0	603,000	4,348,000	101,409,000	963,200	102,372,200	0	106,720,200
雑収益											
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	459,069	459,069
雑収益	0	3,166,572	0	0	0	3,166,572	0	0	0	0	3,166,572
雑収益計	0	3,166,572	0	0	0	3,166,572	0	0	0	0	3,166,572
経常収益計	0	3,166,572	3,745,000	0	603,000	7,514,572	101,409,000	963,200	102,372,200	114,897,566	224,584,338
(2) 経常費用											
事業費											
期首たな卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末たな卸高											
旅費交通費	172,344	4,130,427	514,085	861,820	940,702	6,619,378	2,702,558	△ 2,125,828	△ 2,125,828	0	△ 2,125,828
通信運搬費	1,290	125,605	49,217	100,923	193,079	470,114	30,231	3,206	2,702,558	0	9,321,936
消耗品費									33,437	0	503,551
印刷製本費	24,142,800	2,990,527	93,808	0	19,897	19,897	527,406	6,600	6,600	0	26,497
会議費	61,300	24,370	14,000	0	8,000	46,370	1,378,545	0	1,378,545	0	7,143,124
保険料											
諸謝金		96,239	341,786	0	431,996	870,021	4,402,130	0	4,402,130	0	5,272,151
租税公課											
運営費	2,558,794	191,745	231,760	0	1,001,960	3,792,514	201,400	0	201,400	0	201,400
図書資料費											
支払助成金											
委託費											
雑費		29,385	3,950	2,860	3,900	40,095	39,920	0	39,920	0	80,015
事業費計	24,377,734	10,147,092	2,280,649	6,376,003	17,484,793	60,666,271	74,057,910	218,631	74,276,541	0	134,942,812
間接管理費計	3,763,639	9,778,389	9,007,269	13,836,033	17,484,793	36,385,331	20,525,581	3,026,779	23,552,360	0	59,937,689
事業費合計	28,141,373	19,925,481	11,287,918	20,212,036	17,484,793	97,051,602	94,583,491	3,245,410	97,828,901	0	194,880,501

科 目	実 施 事 業 等 会 計						そ の 他 会 計			法 人 会 計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	50周年記念事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業	小 計		
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,737,600
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,210,864
人材派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,772,031
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,645,376
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	902,763
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,628,564
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,129,727
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,438,500
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107,794
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	800,839
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,221
什器備品減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138,889
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	515,583
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,730
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	751,937
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	292,045
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,430,126
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,073
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	214,849
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,967
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324,419
図書資料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	880,355
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,000
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費等貸倒償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,917
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,274,169
管理費計	28,141,373	19,925,481	11,287,918	20,212,036	17,484,793	97,051,602	94,583,491	3,245,410	97,828,901	42,274,169	42,274,169
経常費用計	△ 28,141,373	△ 16,758,909	△ 7,542,918	△ 20,212,036	△ 16,881,793	△ 89,537,030	6,825,509	△ 2,282,210	4,543,299	72,423,397	237,154,670
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 28,141,373	△ 16,758,909	△ 7,542,918	△ 20,212,036	△ 16,881,793	△ 89,537,030	6,825,509	△ 2,282,210	4,543,299	72,423,397	△ 12,570,332
当期経常増減額											△ 12,570,332
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
当期経常外増減額											△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 28,141,373	△ 16,758,909	△ 7,542,918	△ 20,212,036	△ 16,881,793	△ 89,537,030	6,825,509	△ 2,282,210	4,543,299	72,423,396	△ 12,570,333
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,096,600	1,096,600
当期一般正味財産増減額	△ 28,141,373	△ 16,758,909	△ 7,542,918	△ 20,212,036	△ 16,881,793	△ 89,537,030	6,825,509	△ 2,282,210	4,543,299	71,326,796	△ 13,666,933
一般正味財産期首残高											289,160,839
一般正味財産期末残高											275,493,906
II 正味財産期末残高											275,493,906

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正)を採用している。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸の評価基準は原価法で、評価方法は先入先出法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品の減価償却は、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、役員については期末退職金の要支給見込額に相当する金額を、職員については期末退職金の要支給額に相当する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産(特)	20,661,695	0	0	20,661,695
50周年記念事業積立資産(特)	20,000,000	0	0	20,000,000
国際活動事業基金資産(特)	15,000,000	0	0	15,000,000
合計	55,661,695	0	0	55,661,695

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産(特)	20,661,695	0	0	(20,661,695)
50周年記念事業積立資産(特)	20,000,000	0	(20,000,000)	0
国際活動事業基金資産(特)	15,000,000	0	(15,000,000)	0
合計	55,661,695	0	(35,000,000)	(20,661,695)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,981,025	2,942,612	38,413

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産（特） 定期預金（みずほ/築地）	20,661,695	0	0	20,661,695
	50周年記念事業積立資産（特） 定期預金（三井住友/築地）	20,000,000	0	0	20,000,000
	国際活動事業基金資産（特） 普通預金（みずほ/築地）	15,000,000	0	0	15,000,000
	特定資産計	55,661,695	0	0	55,661,695
	その他固定資産				
	什器備品	150,621	0	112,208	38,413
	電話加入権	185,900	0	0	185,900
	敷金	6,934,521	0	0	6,934,521
	その他固定資産計	7,271,042	0	112,208	7,158,834

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	20,661,695	0	0	0	20,661,695
	(20,661,695)	(4,376,000)	(1,860,183)	0	(23,177,512)

注；令和7年度内に引当金処理が未了のため、処理後の明細をカッコ書きで示す。

5. 財 産 目 録

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金 当座預金 普通預金 未収会費 未収金 未収消費税 たな卸資産 貯蔵品 前払金 未成支出金 差入保証金	手元金庫保管	運転資金として	331,427	
	ゆうちょ銀行	運転資金として	24,379,669	
	みずほ銀行 築地支店	運転資金として	183,008,371	
	みずほ銀行 築地支店	運転資金として	1,606,927	
	みずほ銀行 築地支店	運転資金として	33,115	
	三井住友銀行 築地支店	運転資金として	758,760	
			現金・預金計	210,118,269
			個人会員会費 59名分	510,000
			未収会費計	510,000
			受託研究事業 5件	6,963,000
			未収金計	6,963,000
				614,400
			未収消費税計	614,400
	書籍 1,957冊		図書販売事業の在庫である。	2,125,828
	日本郵便㈱		切手・レターパックライト未使用分である。	37,166
			棚卸資産計	2,162,994
	職員		従事する職員6ヶ月分通勤費である。	653,860
	公益社団法人土木学会		令和8年度年会費である。	300,000
	㈱テクスプレス		令和8年度HPサーバー運営管理費である。	132,000
	WTC2026		会議登録料・宿泊・往復航空券・ガラゲイター費用である。	1,250,700
MEETAGAIN AB		WTC2026展示ブース借上代である。	1,737,700	
Bauverlag BV GmbH 他		2026年海外雑誌購読料 他2件である。	113,473	
		前払金計	4,187,733	
受託研究事業 4件		令和8年度に受託業務完了の経費である。	10,915,645	
受託研究事業 3件		令和8年度に受託業務完了の保証金である。	7,900,000	
流動資産合計			243,372,041	
(固定資産)				
特定資産				
退職給付引当資産	みずほ銀行 築地支店 定期預金 NO. 6145300	役職員の退職給付引当金を資産として管理している。	20,661,695	
50周年記念事業積立資産	三井住友銀行 築地支店 定期預金 NO. 53451561	令和7年度に実施する50周年記念事業費用を積立資産管理している。	20,000,000	
国際活動事業基金資産	みずほ銀行 築地支店 普通預金 NO. 4221700	国際関係事業活動費用を基金管理している。	15,000,000	
		特定資産計	55,661,695	
その他固定資産				
什器備品	事務所付帯設備他	法人共用財産	38,413	
電話加入権	電話3本設備費	法人共用財産	185,900	
敷金	事務所借室敷金	法人共用財産	6,934,521	
		その他固定資産計	7,158,834	
固定資産合計			62,820,529	
資産合計			306,192,570	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	受取会費	受託研究事業 4件	1,000,120
			国際関係事業 1件	555,174
			法人会計 1件	3,300
			未払金計	1,558,594
	前受金		令和8年度個人会員受取会費 688名分	4,200,000
			前受金計	4,200,000
	預り金		3月分源泉税 98名分	236,131
			3月分市町村民税 7名分	215,200
			令和7年度雇用保険料 6名分	214,627
			預り金計	665,958
	未払金法人税等		令和8年3月期法人税・地方法人税	749,100
令和8年3月期法人都民税・事業税		347,500		
未払法人税等計		1,096,600		
流動負債合計			7,521,152	
(固定負債)				
	退職給付引当金	役職員の退職給付金の引当金である。	23,177,512	
固定負債合計			23,177,512	
負債合計			30,698,664	
正味財産			275,493,906	

6. 収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日 から令和 8年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①特定資産運用収入			
特定資産利息収入	100,000	122,747	△ 22,747
②会費収入			
団体会員会費収入	90,160,000	89,220,000	940,000
個人会員会費収入	9,042,000	9,007,750	34,250
賛助会員会費収入	16,416,000	15,888,000	528,000
会費収入計	115,618,000	114,115,750	1,502,250
③事業収入			
講演会等収入	3,500,000	4,348,000	△ 848,000
受託事業収入	120,000,000	101,409,000	18,591,000
図書事業収入	800,000	963,200	△ 163,200
事業収入計	124,300,000	106,720,200	17,579,800
④雑収入			
受取利息収入	214,000	459,069	△ 245,069
雑収入	2,918,000	3,166,572	△ 248,572
雑収入計	3,132,000	3,625,641	△ 493,641
その他の収入	104,824	104,824	0
事業活動収入計	243,254,824	224,689,162	18,565,662
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
旅費交通費支出	21,935,460	9,321,936	12,613,524
通信運搬費支出	488,480	503,551	△ 15,071
消耗品費支出	11,000	26,497	△ 15,497
印刷製本費支出	30,821,200	29,157,029	1,664,171
会議費支出	9,219,000	7,143,124	2,075,876
保険料支出	132,100	46,370	85,730
諸謝金支出	10,839,900	5,272,151	5,567,749
租税公課支出	80,000	201,400	△ 121,400
運営費支出	4,565,050	3,809,234	755,816
図書資料費支出	386,000	264,545	121,455
支払助成金支出	5,200,000	5,200,000	0
委託費支出	81,277,900	73,801,635	7,476,265
間接管理費支出	61,320,229	59,836,702	1,483,527
雑支出	601,000	80,015	520,985
事業費支出計	226,877,319	194,664,189	32,213,130

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
②管理費支出			
役員報酬支出	4,737,600	4,737,600	0
給料手当支出	15,592,002	15,210,864	381,138
人材派遣費支出	666,284	1,772,031	△ 1,105,747
退職給付支出	1,423,000	△ 870,441	2,293,441
福利厚生費支出	902,400	902,764	△ 364
法定福利費支出	2,774,880	2,628,563	146,317
会議費支出	3,980,000	4,129,727	△ 149,727
渉外費支出	1,465,000	1,438,500	26,500
旅費交通費支出	245,800	107,794	138,006
通信運搬費支出	899,464	800,839	98,625
消耗什器備品費支出	150,400	138,889	11,511
消耗品費支出	864,800	515,583	349,217
修繕費支出	103,500	114,730	△ 11,230
印刷製本費支出	823,200	751,937	71,263
光熱水料費支出	370,185	292,045	78,140
賃借料支出	4,925,565	5,430,126	△ 504,561
保険料支出	17,070	18,073	△ 1,003
租税公課支出	677,442	214,849	462,593
図書資料費支出	75,200	55,967	19,233
広告宣伝費支出	1,936,211	324,419	1,611,792
管理諸費支出	872,320	880,355	△ 8,035
会費等貸倒償却	100,000	21,000	79,000
委託費支出	1,100,000	0	1,100,000
雑支出	172,960	130,917	42,043
管理費支出計	44,875,283	39,747,131	5,128,152
③その他支出			
その他支出	104,824	651,566	△ 546,742
法人税、住民税及び事業税	70,000	1,096,600	△ 1,026,600
その他支出計	174,824	1,748,166	△ 1,573,342
事業活動支出計	271,927,426	236,159,486	35,767,940
事業活動収支差額	△ 28,672,602	△ 11,470,324	△ 17,202,278
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	1,423,000	0	1,423,000
貸付金返金収入	20,000,000	0	20,000,000
投資活動収入計	21,423,000	0	21,423,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	3,325,000	0	3,325,000
投資活動支出計	3,325,000	0	3,325,000
投資活動収支差額	18,098,000	0	18,098,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	△ 10,574,602	△ 11,470,324	895,722
前期繰越収支差額	244,543,819	244,543,819	0
次期繰越収支差額	233,969,217	233,073,495	895,722

7. 収支計算書総括表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科 目	実 施 事 業 等 会 計						そ の 他 会 計			合 計		
	広報事業 (会誌)	国際関係事業		調査研究事業		50周年記念事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業		小 計	法人会計
		催物事業	国際関係事業	催物事業	調査研究事業							
I 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
① 特定資産運用収入												
特定資産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122,747	122,747
② 会費収入												
団体会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,220,000	89,220,000
個人会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,007,750	9,007,750
賛助会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,888,000	15,888,000
会費収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,115,750	114,115,750
③ 事業収入												
講演会等収入	0	0	0	0	0	603,000	4,348,000	0	0	0	0	4,348,000
受託事業収入	0	0	0	0	0	0	0	101,409,000	0	101,409,000	0	101,409,000
図書事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	963,200	963,200	0	963,200
事業収入計	0	0	0	0	0	603,000	4,348,000	0	963,200	102,372,200	0	106,720,200
④ 雑収入												
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	459,069	459,069
雑収入	0	3,166,572	0	0	0	0	3,166,572	0	0	0	0	3,166,572
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,824	104,824
雑収入計	0	3,166,572	0	0	0	0	3,166,572	0	0	0	563,893	3,730,465
事業活動収入計	0	3,166,572	0	0	0	603,000	7,514,572	0	963,200	102,372,200	114,802,390	224,689,162
2. 事業活動支出												
① 事業費支出												
旅費交通費支出	172,344	4,130,427	514,085	861,820	940,702	6,619,378	2,702,558	0	0	2,702,558	0	9,321,936
通信運搬費支出	1,290	125,605	49,217	100,923	193,079	470,114	30,231	3,206	33,437	33,437	0	503,551
消耗品費支出	0	0	0	0	19,897	19,897	0	6,600	6,600	6,600	0	26,497
印刷製本費支出	24,142,800	0	93,808	0	4,299,515	28,536,123	527,406	93,500	620,906	620,906	0	29,157,029
会議費支出	61,300	2,990,527	959,243	210,400	1,543,109	5,764,579	1,378,545	0	1,378,545	1,378,545	0	7,143,124
保険料支出	0	24,370	14,000	0	8,000	46,370	0	0	0	0	0	46,370
諸謝金支出	0	96,239	341,786	0	431,996	870,021	4,402,130	0	4,402,130	4,402,130	0	5,272,151
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	201,400	0	201,400	201,400	0	201,400
運営費支出	0	2,558,794	231,760	0	1,001,960	3,792,514	16,720	0	16,720	16,720	0	3,809,234
図書資料費支出	0	191,745	72,800	0	0	264,545	0	0	0	0	0	264,545
支払助成金支出	0	0	0	5,200,000	0	5,200,000	0	0	0	0	0	5,200,000
委託費支出	3,763,639	9,755,948	8,979,217	13,802,370	9,042,635	9,042,635	64,759,000	3,026,779	64,759,000	23,535,528	0	73,801,635
間接管理費支出	0	29,385	3,950	2,860	3,900	36,301,174	39,920	0	39,920	39,920	0	59,836,702
雑支出	28,141,373	19,903,040	11,259,866	20,178,373	17,484,793	96,967,445	94,566,659	3,130,085	97,696,744	97,696,744	0	194,664,189
事業費支出計	28,141,373	19,903,040	11,259,866	20,178,373	17,484,793	96,967,445	94,566,659	3,130,085	97,696,744	97,696,744	0	194,664,189

(単位:円)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	50周年記念事業	受託研究事業		
②管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	4,737,600
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	15,210,864
人材派遣費	0	0	0	0	0	0	0	1,772,031
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	△ 870,441
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	902,763
法定福利費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,628,564
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	4,129,727
渉外費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,438,500
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	107,794
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	800,839
消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	138,889
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	515,583
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	114,730
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	751,937
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	292,045
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	5,430,126
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	18,073
諸謝金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	214,849
図書資料費支出	0	0	0	0	0	0	0	55,967
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	324,419
管理諸費支出	0	0	0	0	0	0	0	880,355
会費等貸倒償却	0	0	0	0	0	0	0	21,000
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	130,917
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	39,747,131
③その他支出	0	0	0	0	0	0	0	651,566
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	1,096,600
その他支出計	0	0	0	0	0	0	0	1,748,166
事業活動支出計	28,197,180	20,064,879	11,374,270	20,383,462	17,484,793	96,967,445	3,130,085	97,696,744
事業活動収支差額	△ 28,197,180	△ 16,898,307	△ 7,629,270	△ 20,383,462	△ 16,881,793	△ 89,452,873	△ 2,166,885	△ 4,675,456
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
特定資産取崩収入								
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出								
特定資産取得支出								
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0
50周年記念事業積立支出	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出								
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	△ 28,197,180	△ 16,898,307	△ 7,629,270	△ 20,383,462	△ 16,881,793	△ 89,452,873	△ 2,166,885	△ 4,675,456
前期繰越収支差額								73,307,093
次期繰越収支差額								△ 11,470,324
								244,543,819
								233,073,495

8. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は、現金・預金・未収会費・未収金・前払金・仮払金・
未成支出金・差入保証金・未払金・前受金・預り金・未払法人税等を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	1,200,334	331,427
当座預金	120,954	24,379,669
普通預金	254,749,737	185,407,173
定期預金	0	0
未収会費	363,000	510,000
未収金	8,689,860	6,963,000
前払金	3,697,522	4,187,733
仮払金	0	0
未成支出金	992,983	10,915,645
差入保証金	9,200,000	7,900,000
合 計	279,014,390	240,594,647
未払金	29,088,082	1,558,594
前受金	4,167,000	4,200,000
預り金	691,489	665,958
未払法人税等	524,000	1,096,600
合 計	34,470,571	7,521,152
次期繰越収支差額	244,543,819	233,073,495

監査報告書

令和8年4月23日

一般社団法人 日本トンネル技術協会

会長 菊川 滋 殿

一般社団法人日本トンネル技術協会

監事 竹津 英二

監事 築地 功

監事 石井 正典

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果について、次のとおり報告致します。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査の結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書は、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

令和 8 年度事業計画

定款第 38 条（事業計画及び収支予算）に基づき、理事会で承認された
本会の令和 8 年度の実業計画について報告するものである。

1. 会 員 拡 大
2. 運 営 ・ 広 報 事 業
3. 国 際 関 係 事 業
4. 催 物 事 業
5. 調 査 研 究 事 業

令和8年度事業計画

令和元年度に策定したJTAビジョンを踏まえ、そこに取り上げた事項の実現に向けた諸活動を行うとともに、活動の活性化を図る。調査研究事業では、トンネルや地下空間の建設及び維持管理に関する当面の課題や会員からのニーズに積極的に応える。催物事業においては、講演会、施工体験発表会、現場研修会（見学会）、講習会等を実施し、技術者育成のための機会や情報を提供する。国際関係事業においては、ITA加盟国の代表機関として関係諸国との技術交流に努める。また、広報活動においては、ウェブサイト情報の充実やメールマガジン、会誌、図書の頒布を通じて、トンネル技術に関する情報等を会員及び社会に広く広報する。

1. 会員拡大

会員から意義ある活動を行う団体としての期待に応えるよう努めるとともに、会員価値を高め、会員間コミュニケーションの向上を図る活動を行っていく。これらの諸活動を通じて、幅広い分野から個人、関係法人、学生等の会員加入を促進し、協会活動の活性化並びに事業の運営基盤の安定を図る。

2. 運営・広報事業（総務委員会）

本会活動の全体調整、予算・決算に関することや委員会活動の把握など、本会の事業目的を達成するための運営管理を行う。

また、本会の活動内容や各種研究成果の広報活動を行うとともに、会誌「トンネルと地下」に関して会報欄、巻頭言、現場便り等について編集作業を実施し、また会誌としてふさわしい内容か否かについて確認を行う。

(1) 事業運営上の重要事項の検討

- ①令和元年度に策定した JTA ビジョンに基づき、そこに取り上げた事項に関する進捗状況を確認するとともに、諸活動を実施する。
- ②技術者育成支援のため、アクセスしやすい教育・訓練環境の構築を目指した「自主学習支援サイト」の実施方法・内容について引き続き検討するとともに、会員に限定した発信情報の充実、刊行物等の各種デジタル情報の提供等に関する検討を実施する。

③研究助成や JTA 表彰について、引き続き実施する。

(2) 本会の広報活動

④広報の強化や会員の情報アクセスの向上などを図るための検討を引き続き実施し、順次、実行に移していく。

⑤メールマガジン、SNS、協会ウェブサイト、会誌「トンネルと地下」等により、広報活動の充実に努める。

⑥各種委員会の研究成果である貴重な技術情報の活用を図るため、その広報に努める。

3. 国際関係事業（国際委員会）

ITA 活動等への参加などを通じて、トンネル技術に関する各国の情報収集、わが国からの情報発信及び国際協力に努める。

①2026年5月に開催される第52回 ITA 総会・WTC2026（カナダ・モントリオール）に参加するとともに、第53回 ITA 総会・WTC2027（ベルギー・アントワープ）への対応方針について検討する。

②トンネル技術に関する海外の雑誌の記事を抽出・翻訳し、会誌やウェブサイトで紹介する。

③海外向け広報誌「Tunnelling Activities in Japan 2026」の編集作業を実施する。

④海外に向けた情報発信を強化するため、引き続き英文ウェブサイトを充実する活動を実施する。

4. 催物事業（事業委員会）

当面する技術課題を踏まえた各種催物を企画し、トンネル関係の人材育成のための機会や情報を提供するとともに、トンネル関係者の実務上有益な知識の向上を図る。

①国内の鉄道、道路、電力、地下鉄、下水道等、各種トンネル工事現場での研修会（見学会）を計画的に開催する。

②施工体験発表会の山岳トンネル部門、都市トンネル部門を、それぞれ課題を設定して、会場とリモート参加を併用したハイブリッド形式で実施する。

③トンネル技術ステップアップ研修会（山岳部門、シールド部門）をそれぞれ6月、7月に開催する。

- ④山岳トンネル維持管理業務講習会の基礎編及び実践編を会場とリモート参加を併用したハイブリッド形式で実施する。
- ⑤「トンネルの日」関連の見学会等のイベントを企画して実施する。

5. 調査研究事業

5-1) 技術委員会

今日的な課題や会員のニーズを把握するため情報収集に努め、その結果を調査研究に反映するとともに、多様な分野の会員の参画を求めて活動を実施する。

各小委員会の活動計画の概要は、以下のとおりである。

(1) 共通技術小委員会

- ①ウェブサイトの資材機械検索リストの内容の充実を図るため、更新作業を継続実施する。

(2) 山岳工法小委員会

- ②掘削・支保工作業の生産性向上・自動化に関わる問題点と解決策について、取りまとめを行い、その成果を会誌に掲載する。また、団体会員加入会社から支保材料や施工法の話題提供について申し出があった場合、内容がふさわしいものについては積極的に話題提供を実施する。
- ③前年度に実施した「トンネル技術者のための地質図の見方」の手引きに関するウェブアンケート調査結果を取りまとめるとともに、手引き案の作成を実施する。

(3) 都市トンネル小委員会

- ④本会ウェブサイト上に技術情報検索ツールとして一般公開したシールド工事における新技術の内容の充実を図るため、更新作業を継続実施する。
- ⑤前年度より取りまとめ中のシールド工事のトラブル事例集の充実化を図り、事例集の出版および講習会の実施について検討する。

(4) 安全環境小委員会

- ⑥肌落ち災害防止事例アンケート調査結果を本会ウェブサイトに掲載し、会員へ情報提供を行う。

⑦自然由来の重金属を含むトンネルのずり処理対策事例の関連文献を本会ウェブサイト
にわかりやすく掲載し、会員へ情報提供を行う。

(5) 保守管理小委員会

⑧前年度に引き続き、トンネル維持管理業務講習会の基礎編および実践編について、こ
れまでのアンケート結果等を踏まえて見直し、維持管理に携わる技術者育成の一助と
なるように企画、実施する。

⑨前年度に引き続き、トンネル点検の新技术に関する情報交換を行うとともに、その内
容を「トンネル維持管理に関する最近の取組事例」として整理し、会員に情報提供す
る。

(6) 技術変遷史編集小委員会

⑩「技術変遷史（シールド部門）」及び「技術変遷史（山岳部門）」について、各担当 WG
で編纂作業を実施する。

5-2) 受託研究委員会

これまでに蓄積されたトンネル技術に関する成果を踏まえ、委託者（発注者）の期待
に応えるように調査研究を実施する。

令和 8 年度事業収支予算

定款第 38 条（事業計画及び収支予算）に基づき、理事会で承認された
本会の令和 8 年度の収支予算について報告するものである。

1. 会計予算書（損益ベース）
2. 会計予算書内訳表（損益ベース）
3. 収支予算書総括表（資金ベース）

1. 会 計 予 算 書 (損益ベース)

令和 8 年 4 月 1 日 から 令和 9 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当年度予算①	前年度予算②	増 減①-②	前年度決算
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息	100,000	100,000	0	122,747
受取会費				
団体会員受取会費	88,900,000	90,160,000	△ 1,260,000	89,220,000
個人会員受取会費	8,964,000	9,042,000	△ 78,000	9,007,750
賛助会員受取会費	16,488,000	16,416,000	72,000	15,888,000
受取会費計	114,352,000	115,618,000	△ 1,266,000	114,115,750
事業収益				
講演会等収益	5,000,000	3,500,000	1,500,000	4,348,000
受託事業収益	120,000,000	120,000,000	0	101,409,000
図書事業収益	840,000	800,000	40,000	963,200
事業収益計	125,840,000	124,300,000	1,540,000	106,720,200
雑収益				
受取利息	214,000	214,000	0	459,069
雑収益	6,118,000	2,918,000	3,200,000	3,166,572
雑収益計	6,332,000	3,132,000	3,200,000	3,625,641
経常収益計	246,624,000	243,150,000	3,474,000	224,584,338
(2) 経常費用				
事業費				
期首たな卸高	0	0	0	2,241,153
期末たな卸高	0	0	0	△ 2,125,828
旅費交通費	18,334,258	21,935,460	△ 3,601,202	9,321,936
通信運搬費	270,000	488,480	△ 218,480	503,551
消耗品費	18,000	11,000	7,000	26,497
印刷製本費	25,051,800	30,821,200	△ 5,769,400	29,157,029
会議費	5,793,472	9,219,000	△ 3,425,528	7,143,124
保険料	146,060	132,100	13,960	46,370
諸謝金	9,477,000	10,839,900	△ 1,362,900	5,272,151
租税公課	277,000	80,000	197,000	201,400
運営費	3,938,965	4,565,050	△ 626,085	3,809,234
図書資料費	403,000	386,000	17,000	264,545
支払助成金	4,400,000	5,200,000	△ 800,000	5,200,000
委託費	71,109,000	81,277,900	△ 10,168,900	73,801,635
雑費	174,837	601,000	△ 426,163	80,015
事業費計	139,393,392	165,557,090	△ 26,163,698	134,942,812
役員報酬	7,862,400	7,862,400	0	7,862,400
給料手当	25,025,021	25,876,088	△ 851,067	25,243,560
人材派遣費	0	1,105,748	△ 1,105,748	0
退職給付費用	2,730,624	2,074,800	655,824	2,730,624
福利厚生費	1,497,600	1,497,600	0	1,498,202
法定福利費	4,118,400	4,605,120	△ 486,720	4,362,296
旅費交通費	62,400	62,400	0	59,766
通信運搬費	873,600	919,776	△ 46,176	649,142
什器備品減価償却費	99,000	99,000	0	100,987
消耗什器備品費	249,600	249,600	0	230,493
消耗品費	1,248,000	1,435,200	△ 187,200	852,693
修繕費	248,900	196,500	52,400	217,822
印刷製本費	124,800	124,800	0	30,889

(単位：円)

科 目	当年度予算①	前年度予算②	増 減①-②	前年度決算
光熱水料費	702,815	702,815	0	554,466
賃借料	10,545,500	9,351,435	1,194,065	10,082,364
保険料	30,014	28,330	1,685	29,991
租税公課	5,447,200	4,967,908	479,292	3,195,448
図書資料費	124,800	124,800	0	92,883
広告宣伝費	549,120	474,989	74,131	465,381
管理諸費	1,466,400	1,447,680	18,720	1,461,017
雑費	287,040	287,040	0	217,266
間接管理費計	63,293,234	63,494,028	△ 200,794	59,937,690
事業費合計	202,686,626	229,051,118	△ 26,364,492	194,880,502
管理費				
役員報酬	4,737,600	4,737,600	0	4,737,600
給料手当	15,079,179	15,592,002	△ 512,823	15,210,864
人材派遣費	0	666,284	△ 666,284	1,772,031
退職給付費用	1,645,376	1,250,200	395,176	1,645,376
福利厚生費	902,400	902,400	0	902,763
法定福利費	2,481,600	2,774,880	△ 293,280	2,628,563
会議費	2,954,000	3,980,000	△ 1,026,000	4,129,727
渉外費	1,812,700	1,465,000	347,700	1,438,500
旅費交通費	271,900	245,800	26,100	107,794
通信運搬費	871,640	899,464	△ 27,824	800,839
什器備品減価償却費	11,000	11,000	0	11,221
消耗什器備品費	150,400	150,400	0	138,889
消耗品費	752,000	864,800	△ 112,800	515,583
修繕費	131,100	103,500	27,600	114,730
印刷製本費	823,200	823,200	0	751,937
光熱水料費	370,185	370,185	0	292,045
賃借料	5,554,500	4,925,565	628,935	5,430,126
保険料	18,086	17,070	1,015	18,073
租税公課	742,800	677,442	65,358	214,849
図書資料費	75,200	75,200	0	55,967
広告宣伝費	2,640,880	1,936,211	704,669	324,419
管理諸費	883,600	872,320	11,280	880,355
会費等貸倒償却	100,000	100,000	0	21,000
支払利息	0	0	0	0
委託費	770,000	1,100,000	△ 330,000	0
雑費	172,960	172,960	0	130,917
管理費計	43,952,306	44,713,483	△ 761,178	42,274,168
経常費用計	246,638,932	273,764,602	△ 27,125,670	237,154,670
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,932	△ 30,614,602	30,599,670	△ 12,570,332
当期経常増減額	△ 14,932	△ 30,614,602	30,599,670	△ 12,570,332
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
什器備品除却損	0	0	0	1
経常外費用計	0	0	0	1
当期経常外増減額	0	0	0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,932	△ 30,614,602	30,599,670	△ 12,570,333
法人税、住民税及び事業税	501,000	70,000	431,000	1,096,600
当期一般正味財産増減額	△ 515,932	△ 30,684,602	30,168,670	△ 13,666,933
一般正味財産期首残高	275,493,906	289,160,839	△ 13,666,933	289,160,839
一般正味財産期末残高	274,977,974	258,476,237	16,501,737	275,493,906
II 正味財産期末残高	274,977,974	258,476,237	16,501,737	275,493,906

2. 会計予算書内訳表(損益ベース)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計			そ の 他 会 計			法人会計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	受託研究事業	図書販売事業		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	88,900,000	88,900,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	8,964,000	8,964,000
個人会員受取会費	0	0	0	0	0	0	16,488,000	16,488,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	114,352,000	114,352,000
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
講演会等収益	0	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収益	0	0	0	0	120,000,000	0	120,000,000	120,000,000
図書事業収益	0	0	0	0	0	840,000	840,000	840,000
事業収益計	0	0	5,000,000	0	120,000,000	840,000	120,840,000	125,840,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	214,000	214,000
受取利息	0	6,118,000	0	0	0	0	0	6,118,000
雑収益計	0	6,118,000	0	0	0	0	214,000	6,332,000
雑収益計	0	6,118,000	0	0	0	0	214,000	6,332,000
経常収益計	0	6,118,000	5,000,000	0	120,000,000	840,000	114,666,000	246,624,000
(2) 経常費用								
事業費	300,700	5,116,758	1,012,500	1,147,300	7,577,258	10,757,000	0	18,334,258
旅費交通費	0	100,000	112,000	0	212,000	58,000	0	270,000
通信運搬費	0	0	10,000	0	10,000	8,000	0	18,000
消耗品費	24,142,800	979,472	100,000	0	24,242,800	809,000	0	25,051,800
印刷製本費	65,000	75,000	2,010,000	905,000	3,959,472	1,834,000	0	5,793,472
会議費	0	40,000	71,060	0	146,060	0	0	146,060
保険料	0	0	809,000	0	849,000	8,628,000	0	9,477,000
諸謝金	0	0	0	0	0	277,000	0	277,000
租税公課	0	3,597,965	322,000	0	3,919,965	19,000	0	3,938,965
運営費	0	230,000	156,000	0	386,000	17,000	0	403,000
図書資料費	0	0	0	4,400,000	4,400,000	0	0	4,400,000
支払助成金	0	0	0	0	0	71,109,000	0	71,109,000
委託費	0	80,837	9,000	0	89,837	85,000	0	174,837
雑費	24,508,500	10,220,032	4,611,560	6,452,300	45,792,392	93,601,000	0	139,393,392
事業費計	3,842,382	10,069,239	9,328,499	14,123,036	37,363,156	22,639,324	0	63,293,234
間接管理費計	28,350,882	20,289,271	13,940,059	20,575,336	83,155,548	116,240,324	0	202,686,626
事業費合計								

科 目	実 施 事 業 等 会 計					そ の 他 会 計			法 人 会 計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業	小 計		
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,737,600	4,737,600
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	15,079,179	15,079,179
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人材派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,645,376	1,645,376
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	902,400	902,400
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,481,600	2,481,600
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,954,000	2,954,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,812,700	1,812,700
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	271,900	271,900
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	871,640	871,640
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000	11,000
什器備品減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	150,400	150,400
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	752,000	752,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	131,100	131,100
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	823,200	823,200
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	370,185	370,185
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	5,554,500	5,554,500
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	18,086	18,086
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	742,800	742,800
図書資料費	0	0	0	0	0	0	0	0	75,200	75,200
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,640,880	2,640,880
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	883,600	883,600
会費等貸倒償却	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	770,000	770,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	172,960	172,960
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	43,952,306	43,952,306
経常費用計	28,350,882	20,289,271	13,940,059	20,575,336	83,155,548	116,240,324	3,290,755	119,531,079	43,952,306	246,638,932
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 28,350,882	△ 14,171,271	△ 8,940,059	△ 20,575,336	△ 72,037,548	3,759,676	△ 2,450,755	1,308,921	70,713,694	△ 14,932
当期経常増減額	△ 28,350,882	△ 14,171,271	△ 8,940,059	△ 20,575,336	△ 72,037,548	3,759,676	△ 2,450,755	1,308,921	70,713,694	△ 14,932
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 28,350,882	△ 14,171,271	△ 8,940,059	△ 20,575,336	△ 72,037,548	3,759,676	△ 2,450,755	1,308,921	70,713,694	△ 14,932
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	501,000	501,000
当期一般正味財産増減額	△ 28,350,882	△ 14,171,271	△ 8,940,059	△ 20,575,336	△ 72,037,548	3,759,676	△ 2,450,755	1,308,921	70,212,694	△ 515,932
一般正味財産期首残高										275,493,906
一般正味財産期末残高										274,977,974
II 正味財産期末残高										274,977,974

(単位:円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計				そ の 他 会 計			合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	受託研究事業	図書販売事業	小 計	
②管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	4,737,600
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	15,079,179
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0
人材派遣費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,645,376
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	902,400
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,481,600
法定福利費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,954,000
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,812,700
渉外費支出	0	0	0	0	0	0	0	271,900
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	871,640
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	150,400
消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	752,000
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	131,100
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	823,200
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	370,185
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	5,554,500
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	18,086
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	742,800
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	75,200
図書資料費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,640,880
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	883,600
管理諸費支出	0	0	0	0	0	0	0	100,000
会費等貸倒償却	0	0	0	0	0	0	0	770,000
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	172,960
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	43,941,306
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
③その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	501,000
事業活動支出計	28,350,882	20,289,271	13,940,059	20,575,336	83,155,548	116,240,324	3,290,755	44,442,306
事業活動収支差額	△ 28,350,882	△ 14,171,271	△ 8,940,059	△ 20,575,336	△ 72,037,548	3,759,676	△ 2,450,755	70,223,694
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
①特定資産取崩収入								
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0
50周年記念事業積立取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0
②固定資産売却収入								
貸付金返済収入	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000
2. 投資活動支出								
①特定資産取得支出								
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	4,376,000
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	4,376,000
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	15,624,000
III 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出								
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出								
当期収支差額	△ 28,350,882	△ 14,171,271	△ 8,940,059	△ 20,575,336	△ 72,037,548	3,759,676	△ 2,450,755	85,847,694
前期繰越収支差額								15,119,068
次期繰越収支差額								244,543,819
(1) 借入金限度額 無担保借入金の限度額は、2,000万円とする。								259,662,887

名誉会員の推薦

定款第5条第5号および「名誉会員の推薦に関する内規」に基づき、
名誉会員を推挙するものである。

名誉会員の推薦

理事会の推挙に基づき、下記の方々を名誉会員として推薦したい。

記

敬称略

氏名	推薦理由	摘要
中川 浩二	令和6年度功績賞	個人会員
西村 和夫	令和6年度功績賞	個人会員
大島 洋志	令和7年度功績賞	個人会員
朝倉 俊弘	令和8年度功績賞	個人会員
山田 隆昭	令和8年度功績賞	個人会員

参 考

1) 定 款 (平成 25 年 4 月 1 日制定、令和 2 年 6 月 8 日一部変更)

定 款 (抜粋)

(法人の構成員)

第 5 条 本会には、次の会員を置く。

- (1) 個人会員 本会の目的に賛同して入会した個人
- (2) 団体会員 本会の目的に賛同して入会した法人又は団体
- (3) 推薦会員 団体会員から推薦を受けた個人
- (4) 特別会員 理事会において推薦を受けた個人
- (5) 名誉会員 本会に功労があった個人で総会において推薦を受けた個人
- (6) 学生会員 本会の目的に賛同して入会した大学、高等専門学校及びこれらに準ずる学校に在学中の者
- (7) 賛助会員 本会の目的に賛同してその事業を推進するために入会した法人又は団体

2) 名誉会員の推薦に関する内規 (平成 26 年 4 月 23 日 平成 26 年度第 1 回理事会決定、令和 3 年 5 月 20 日 令和 3 年度第 1 回理事会一部改定、令和 7 年 11 月 13 日 令和 7 年度第 4 回理事会一部改定)

一般社団法人日本トンネル技術協会（以下「本会」という。）定款第 5 条 (5)に規定する「名誉会員」の要件、及び推薦手続きについて定める。

(推薦要件)

第 1 条 名誉会員の候補者は、本協会の発展に特別の功労があり、かつ原則として、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 本会会長の経歴のある者
- (2) 本会の目的に対して著しい功労のある有識者
- (3) 本会の個人会員で、本会の功績賞を受賞した者

(推挙の方法及び手続き)

第 2 条 名誉会員は、総務委員会において候補者を選考し、理事会で候補者を決定し、定時総会に推挙する。

(附 則)

1. この定めは、平成 26 年 5 月 1 日から実施する。
2. この定めは、令和 3 年 5 月 20 日から実施する。
3. この定めは、令和 7 年 11 月 13 日から実施する。

理事及び監事の選任

定款第 12 条第 2 号及び同第 21 条第 1 項に基づき、
理事及び監事の選任について、決議を求めるものである。

理事・監事の候補者名簿（敬称略）

令和 8 年 6 月 4 日

理事（新任）

- | | | | |
|----|------------|------------|--------------------|
| 1 | ほりぐち
堀口 | ともみ
知巳 | (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 |
| 2 | はすわ
蓮輪 | けんじ
賢治 | (一社)日本建設業連合会 |
| 3 | むらた
村田 | ひろむ
啓 | 中日本高速道路(株) |
| 4 | すごう
周郷 | ともよし
友義 | 東京都交通局 |
| 5 | もりぐち
森口 | まさみ
敏美 | 鹿島建設(株) |
| 6 | おかいち
岡市 | こうじ
光司 | (株)熊谷組 |
| 7 | たにぐち
谷口 | しんいち
慎一 | 佐藤工業(株) |
| 8 | かわさき
川崎 | てつひと
哲人 | (株)竹中土木 |
| 9 | たてした
館下 | あきら
章 | 東洋建設(株) |
| 10 | とうふく
東福 | ただひこ
忠彦 | 前田建設工業(株) |

(以上 10 名)

理事（再任）

- | | | | |
|----|------------|----------|----------------|
| 11 | ときまさ
時政 | ひろし
宏 | (一社)日本トンネル技術協会 |
|----|------------|----------|----------------|

(以上 1 名)

監事（新任）

- | | | | |
|----|------------|-----------|-----------|
| 12 | すぎもと
杉本 | まさと
雅人 | 日本国土開発(株) |
|----|------------|-----------|-----------|

(以上 1 名)

注；候補者名の左の数字は、「候補者番号」です。

書面による議決権を行使する場合に「候補者番号」が必要です。

【参考】任期中の理事・監事

理 事

菊川	滋	(一財)橋梁調査会
千田	洋一	東日本高速道路(株)
谷田	豊	阪神高速道路(株)
井料	青海	東日本旅客鉄道(株)
田畑	宏司	電源開発(株)
杉山	和久	(株)大林組
湯山	和利	(株)奥村組
岩井	健	東急建設(株)
山崎	政俊	(株)不動テトラ

(以上 9名)

監 事

竹津	英二	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
石井	正典	西松建設(株)

(以上 2名)